

アンケート調査にみる日本企業の海外 直接投資動向といくつかの特徴

本 田 豊
森 川 浩 一 郎

1. は じ め に

1980年代後半以降、貿易摩擦や急速な円高を背景として日本企業の海外経済活動の動向が内外から非常に注目されている。日本企業の今後の海外経済活動の動向を把握するためには、その中心となる海外直接投資の動向及びそれが国内外経済に与える影響を定性的・定量的に分析することが重要となる。筆者達はこのうち特に、定性的分析に重点をおきながら日本企業の海外直接投資の動向を調査するため、日本の製造業970社をリストアップして「アンケート調査」を実施した。本稿は、その調査結果を概観し、日本の直接投資の動向とそのいくつかの特徴を明らかにすることを目的としている。

本稿では、まず第2章で我々のアンケート調査の目的と意義を明らかにし、第3章でアンケート調査結果の概要を説明し、第4章でアンケート調査結果のいくつかの特徴を述べる。

2. アンケート調査の目的と意義

最近日本企業の海外進出動向に関する種々のアンケート調査が行われているが、我々のアンケート調査の目的とその意義は、以下の点にある。

第一に、「1ドル＝100円時代」を目前にして、企業行動に構造的変化が起こる可能性があるかどうかを明らかにするということである。為替レートの変動に対する企業の対応策についての調査は、例えば、[5] 通産省文献で行われているが、それは「1ドル＝100円時代」を想定した調査ではない。「1ドル＝100円時代」に突入した時（すでに現在突入したと考えられるが）、それをきっかけに日本企業は、ますます海外生産を抜本的に拡大していくのであろうか。そのような企業行動の構造的変化が起こる可能性があるかどうかを明らかにすることが、我々のアンケート調査の第一の目的である。

第二に、直接投資拡大によって、貿易不均衡（特に日米間貿易不均衡）はどこまで是正される可

能性があるかを明らかにする。そのために、財を資本財、中間財、最終消費財にディスアグリゲイトし、現地子会社への輸出促進→日本企業の輸出代替→逆輸入の増大というプロセスが現実成立する方向にあるのかどうかを検証することによって、今後の貿易不均衡是正の見通しを明らかにする。

特に日米貿易不均衡については、「日本の中間財・資本財は、アメリカ経済の生産能力増強にビルトインされているため、日米貿易不均衡の是正は困難である」（〔2〕NIRA 文献）という指摘があるが、はたしてそのような状況が今後とも持続する可能性が高いのかどうかを検証する。

第一及び第二の目的は、短期的あるいは中期的なスパンを対象としているが、長期的な視点からみて「産業の空洞化」の可能性を検証することが、第三の目的である。そのために、〔6〕三菱総研文献で行われているように、現地企業の意志決定のレベルを商品企画、製品開発、生産、販売、人事に機能を区分し、長期的に、どのレベルの機能を海外に移転していこうと考えているのかを明らかにする。さらに、各企業の長期的国内生産規模を調査することによって、「産業空洞化」の実態を具体的に把握する。

第四の目的は地域統合化（EC、NAFTA）が、日本の海外直接投資を促進するかどうかを明らかにすることである。EC や NAFTA の地域統合の促進が、日本の海外生産拡大に与える影響についての調査は、まだ本格的には行われていない。我々の調査は、地域統合化と日本の海外直接投資の関係を明らかにする試みの基礎的データを提供するという意義がある。以上が、本稿の主な目的及びその意義であるが、その他に今後の日本の海外直接投資の動向に関して、撤退の可能性やその可能性がある直接投資先の地域的特徴も明らかにする。

3. アンケート調査結果の概要

（1）回答企業の概要とその特徴

本章では、アンケート調査結果の概要を説明するが、アンケート調査の対象となったのは、前述したように製造業970社であり、「海外進出企業総覧'93」（東洋経済新報社）からリストアップし、その本社の担当責任者に調査票を送付した。

調査の時期は、1993年11月1日より11月30日の一か月間であり、回答企業数は、134社（回収率13.8%）であった。これら回答企業の概要について、通産省調査（「第22回——わが国企業の海外事業活動（1992年度調査）」と比較しながら、その特徴をみてみよう。

まず、本社企業の資本金は、資本金1億円超（「大企業」とみなす）117社（構成比88.0%）、資本金1億円以下（「中小企業」とみなす）16社（構成比12.0%）で、大企業中心の構成になっている。（ちなみに通産省調査では、製造業における大企業の比率76.8%）また、資本金の平均は257億円（通産省調査135億円）である。

国内売上高は、企業の生産規模によってかなりのばらつきがある。平均では2602億円と通産省調査の製造業平均（1513億円）より高かった。海外現地法人売上高は、50億円以下が半数以上で数としては多いが、1000億円を超える企業も約13%ある。国内売上高ほどのばらつきはないが、企業によってかなり差があり、平均では988億円であった。

本社企業の輸出額は50億円以下が約半数だが、企業によってかなりの差がある。平均では954億円で、通産省調査の製造業（344億円）より高い。本社企業の輸出額のうち対米輸出額は、50億円以下が約70%、平均では339億円だが、やはり企業によってかなりの差がみられる。

本社企業の輸入額は5億円以下が約半数で、企業による格差は輸出額ほどはない。平均では196億円であり、通産省調査の102億円より高い。本社企業の輸入額のうち対米輸入額は、5億円以下が約2/3、平均では72億円であった。

国内従業員は、1000人以下が約4割だが4000人を超えるところも約1/4あり、平均では5525人であった。

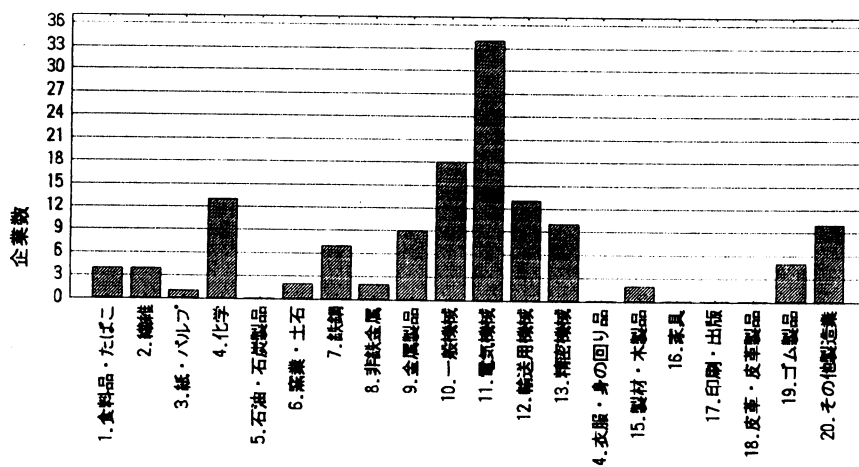
現地子会社数は5社以下が半数以上だが、100社以上の子会社をもっているところもあるなど企業によって差が大きく、平均では14.8社であった。現地子会社のうち、商社機能を持つ子会社数については、約1/4の企業が持っていないと回答し、1～5社を持つ企業が約半数を占め、平均では5.1社であった。

また現地子会社のうち、米現地子会社数については、約1割の企業は保有していないと回答しているが、1～10社を持つ企業で約8割を占め、平均では3.8社であった。米現地子会社のうち、商社機能を持つ米子会社数について、約3割の企業は保有していないと回答し、1社保有が約5割、平均では1.1社であった。

回答企業数を業種別にみると、電気機械、一般機械、化学、輸送用機械の順位となっており、特に電気機械の回答数が多い。これらの産業は、日本の基幹産業であり、特殊分類で考えれば、重工業加工型（機械）産業が多く、次いで軽工業、重工業素材型1（化学）、重工業素材型2（金属）が同程度となっている。（図1-1参照）

なお、輸出比率＝輸出額／（国内売上高＋輸出額）は、平均で20.0%、通産省調査（22.0%）とほぼ同じであり、輸入比率＝輸入額／（国内売上高＋輸入額）は、平均5.3%、通産省調査（1991年度）の製造業（12.2%）より低い。これは、輸入比率の高い石油・石炭産業、木材・パルプ産業等の回答が少ないことが原因であると考えられる。また、対米輸出比率＝対米輸出額／（国内売

図1-1 回答企業の業種



問1.(13)

上高+対米輸出額)は、平均7.4%、対米輸入比率=対米輸入額/(国内売上高+対米輸入額)は、平均2.1%であった。

さらに、現地生産比率=現地法人売上高/(国内売上高+輸出額+現地法人売上高)は、平均で17.0%、現地生産比率=(現地法人売上高/本社企業の売上高)で計算すると(通産省はこの方式)平均36.6%となった。これは、通産省調査の製造業(16.7%)より高いが、通産省調査の時点よりも海外生産が進展したこと、及び海外生産比率の高い機械産業の回答率が高いことによるものと考えられる。

以上回答企業の概要をみてきたが、企業規模を表す量的なデータでは、いずれも通産省調査を平均で上回っている。したがって、本調査は、規模の小さな企業のデータをあまり多く含んでいない可能性はあるが、全体としてみると日本の産業の動向を判断するには十分信頼に足る情報を含んでいるものと考えられる。

尚、回答企業の概要についての基本統計量を表1にまとめておく。

表1 回答企業の概要

	標本数	平均	最小値	最大値	標準偏差
資 本 金	133	257.11	0.2	2605.0	522.21
国 内 販 売 高	131	2601.62	5.0	56636.0	6906.17
現 地 法 人 売 上	107	987.69	1.0	21207.0	3209.83
輸 出 額	119	954.35	0.0	33672.0	3642.02
対 米 輸 出 額	112	339.37	0.0	15893.0	1613.09
輸 入 額	102	195.96	0.0	4126.0	698.95
対 米 輸 入 額	91	71.50	0.0	1740.0	294.82
国内従業員数	129	5524.98	32.0	73000.0	11538.13
海外子会社数	124	14.82	1.0	246.0	30.02
商社子会社数	112	5.13	0.0	49.0	8.86
在米子会社数	121	3.79	0.0	27.0	5.59
在米商社子会社数	109	1.12	0.0	6.0	1.27

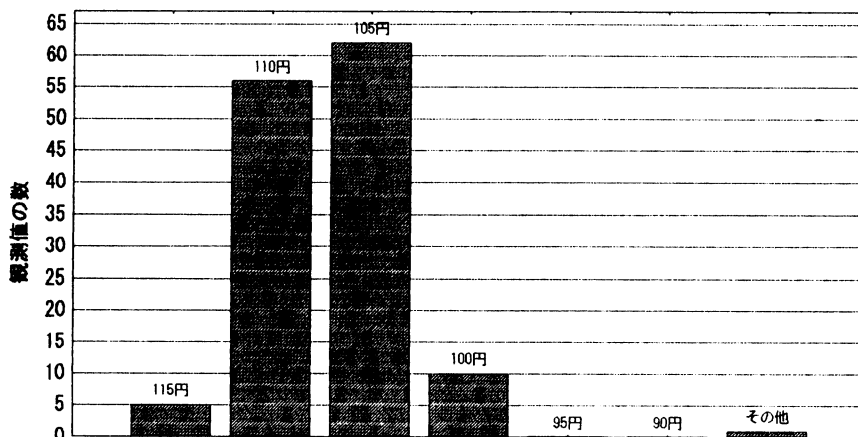
(2) 「1ドル=100円時代」定着の影響とそれに対する対応策

「1ドル=100円時代は定着する」と考える企業は、54.9%、「一時的で定着しない」が25.6%、「わからない」が19.5%であった。ここで留意すべきは、この設問に関して、「1ドル=100円時代」の解釈にずれが生じた可能性があるということである。つまり「1ドル=100円は一過性で、さらに円高が進行する」と予想する企業は、「定着しない」と回答している可能性がある。実際、1995年度中の予想為替レートを100円付近(105円~95円)以外と予測している企業も約3割存在し、この割合は、「一時的で定着しない」と答えた企業の割合に近い。これらの企業の中には、90円~75円を予想する企業も存在するため、こうした企業が「一時的で定着しない」と回答した可能性が否定できない。

1993年度末の予想為替レートは、105円、110円が圧倒的で、1993年度末に1ドル=100円を突破すると予想する企業は少なかった。ちなみにアンケート調査時期1993年11月の為替レートは1ドル=107.8円、12月は109.7円であり、実際の1993年度末の為替レートをみると、3月平均

117.7, 4月平均112.4であった。(図2-1参照)

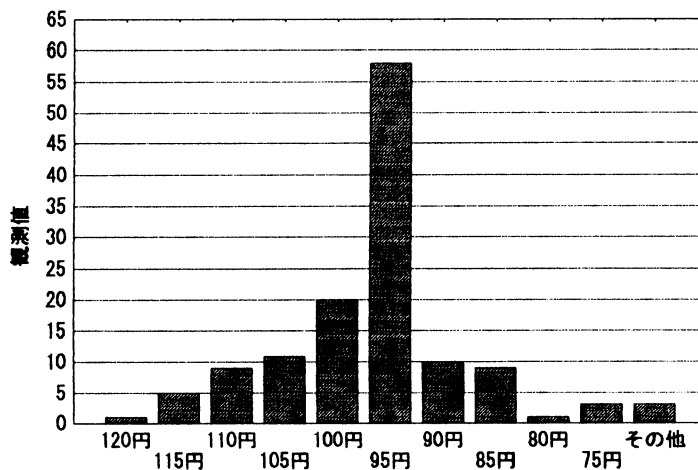
図2-1 1993年度末の予想為替レート



問2.(2)

また、1995年度の予想為替レートについては、95円がもっとも多く、1ドル=100円を突破し、さらに円高になると予想している企業が6割以上ある。現時点の為替レートの動向から判断すると、この予測為替レートは、非常に信憑性が高いように思われる。(図2-2参照)

図2-2 1995年度中の予想平均為替レート

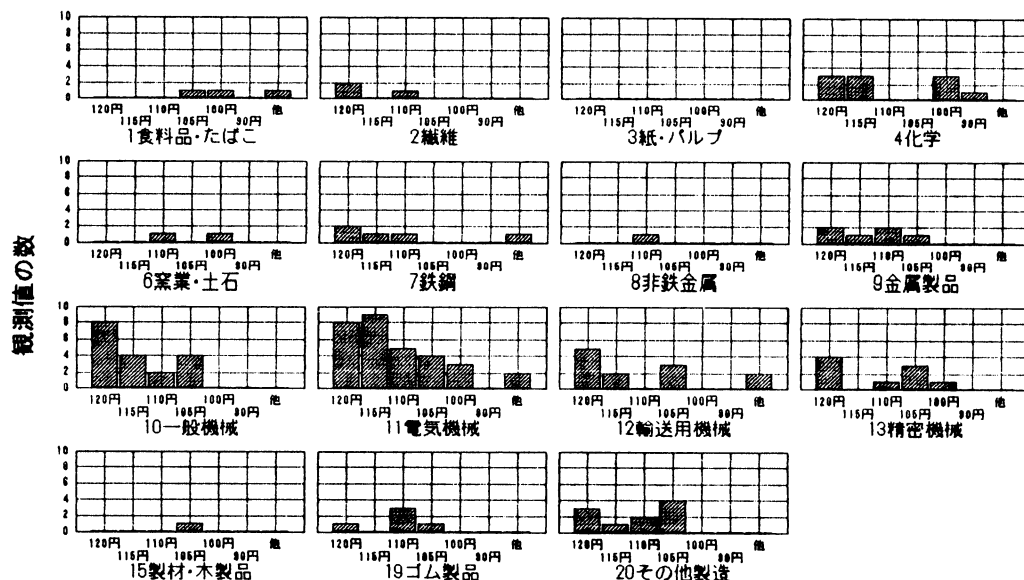


問2.(3)

現在の輸出採算レートについての回答数を多い順に並べると、120円、105円、115円、110円となり、「1ドル=100円」になるとかなりの企業が採算割れと考えている。業種別では一般機械、輸送用機械は、100円以下の為替レートでは、採算がとれない。これらの業種は、同じ機械産業の中でも電気機械よりも打撃が大きく、日本の基幹産業、輸出の主要産業だけに経済全体に与える影響は大きいと考えられる。一方、「1ドル=100円」でも採算があるという企業は、電気機械、

化学等の一部に見られる。（図2-3参照）

図2-3 業種別輸出採算レート



「他の条件が変化せず為替レートのみ1ドル=100円となりそれが定着したと仮定した場合、定着1年後に」輸出額に与える影響は、「減少」が28.2%、「かなり減少」が25%で、「少し減少」まで含めると約7割に達し、輸出額の減少は不可避である。業種別に見てみると、機械産業で打撃が大きいが、特に輸出の多くを占める輸送用機械への影響が大きい。一方、電気機械では、かえって輸出が増加すると回答する企業もあるなど、企業によってかなりばらつきがある。

一方、「他の条件が変化せず為替レートのみ1ドル=100円となりそれが定着したと仮定した場合、定着1年後に」輸入額にあたる影響は、約7割の企業が増加すると回答しており、その割合は大きい、「かなり増加」と答えている企業は、12.2%と輸出額が「かなり減少」と答えている企業（25%）よりも少なく、円高の輸入額へのインパクトは、輸出額へのインパクトと比べてやや弱いといえる。業種別分析では、電気機械、輸送用機械で顕著に増加効果が現れると考えられる。（図2-4及び図2-5参照）

「1ドル=100円が定着した場合の」対応策のうち、コスト切り下げについては、「抜本的切り下げ」32%、「相当切り下げ」32%、「一定切り下げ」21.9%、「コスト切り下げには限界」5.5%、「その他」8.6%であり、大部分の企業がコスト切り下げの余地は依然あるとみている。また国内販売強化についても、「抜本的に強化」15.3%、「相当強化」36.6%、「一定強化」30.5%、「現行のまま」13.7%、「その他」3.8%であり、その余地はまだあるとみていることが分かる。また、高付加価値商品への生産シフトについては、「抜本的にシフト」32%、「相当シフト」28%、「一定シフト」24%、「シフトは困難」7.2%、「その他」8.8%であり、多くの企業が高付加価値商品への生産シフトを考えていることも分かる。

輸出の円建て比率は、半数弱の企業が引き上げを考えているが、輸入の円建て比率の引き上げには企業はあまり積極的でない。現在でも輸出の円建て比率（約40%）は輸入の円建て比率（約

図2-4 1ドル=100円定着の影響（業種別・輸出）

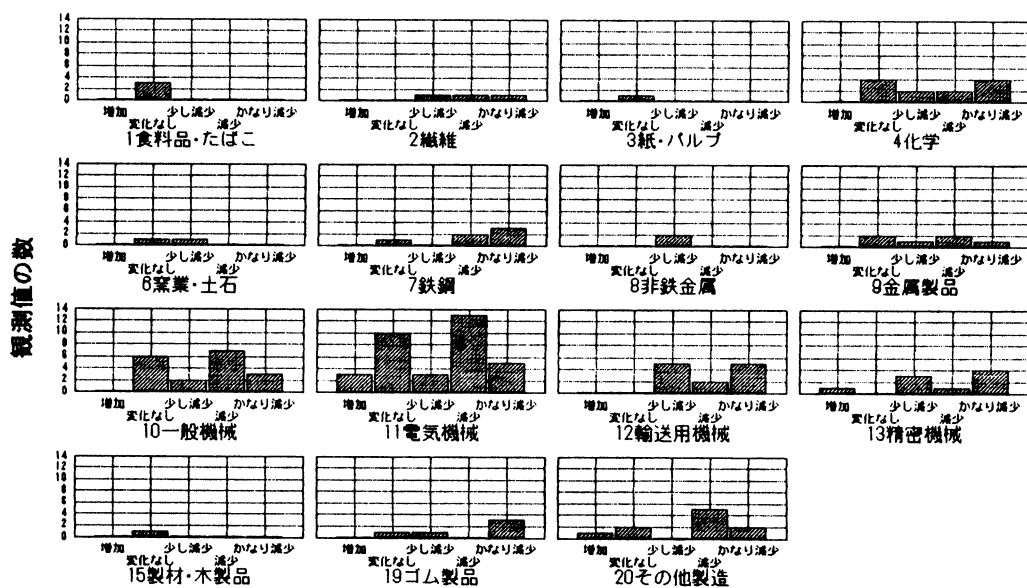
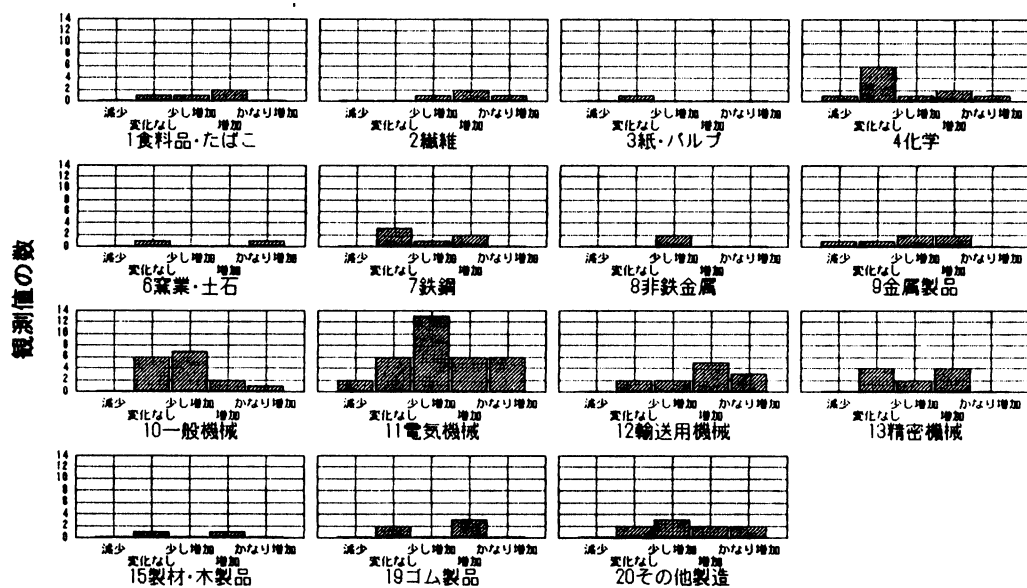


図2-5 1ドル=100円定着の影響（業種別・輸入）



15%)を大きく上回っており、円高によりその格差はさらに広がるものと考えられる。

海外生産は基調的には拡大方向であるが、「積極派」（「抜本的拡大」10.9%、「相当の拡大」27.1%）と「慎重派」（「一定の拡大」52.7%）に分かれる。業種別にみても、輸出の大きな減少を予測する企業で海外生産を推進しようとする意欲が強い。その意味で、輸出代替的な海外生産が進む可能性がある。大きな輸出の減少を予測している輸送用機械や一般機械、電気機械、精密機械の一部で、この傾向は強い。また、輸出額があまり変化しないと回答している企業においても、海外生産を拡大すると答えた企業の割合がかなり高いのも特徴的である。（図2-6及び図

2-7 参照)

図 2-6 1 ドル=100円への業種別対応策：海外生産の拡大

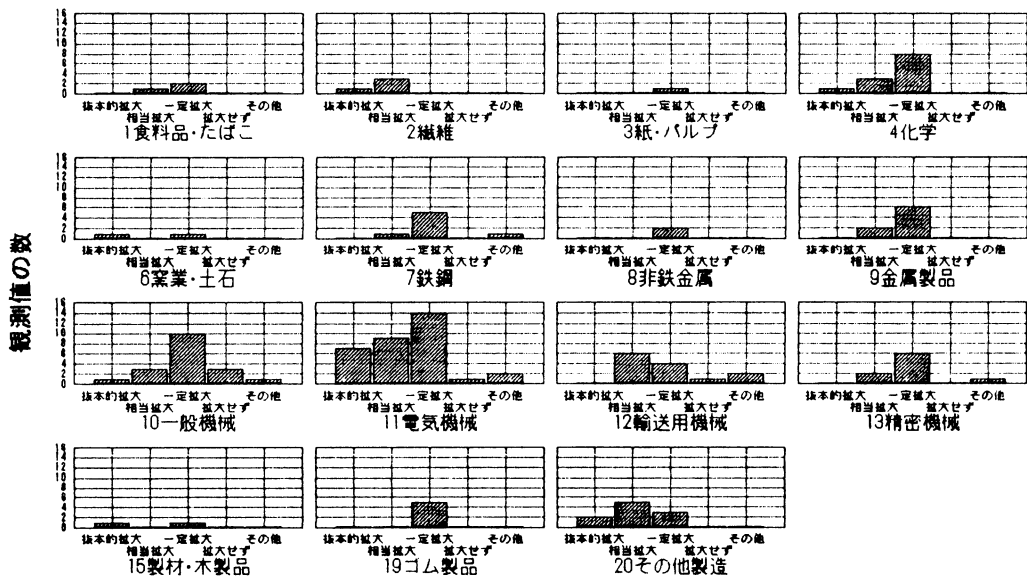
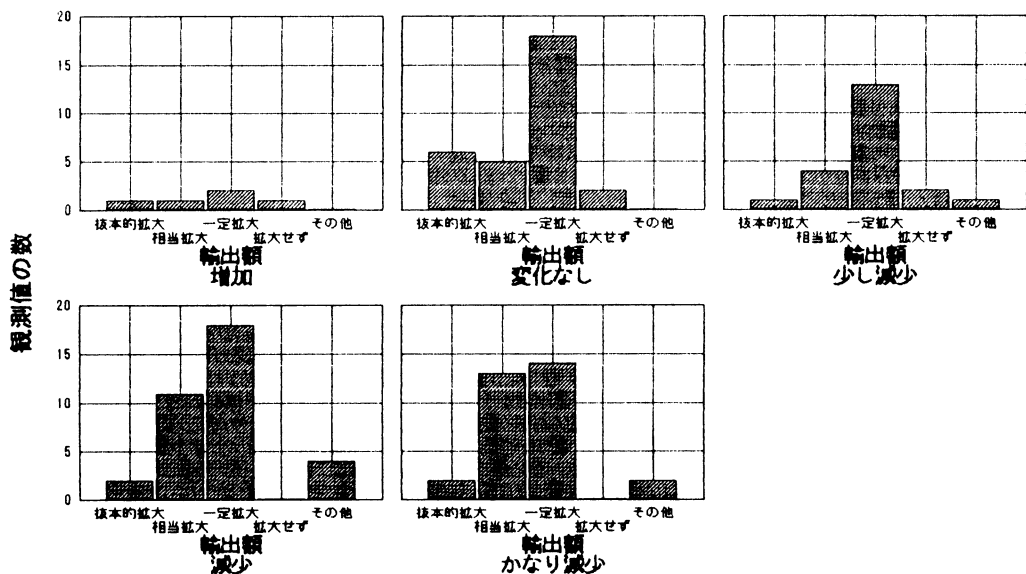


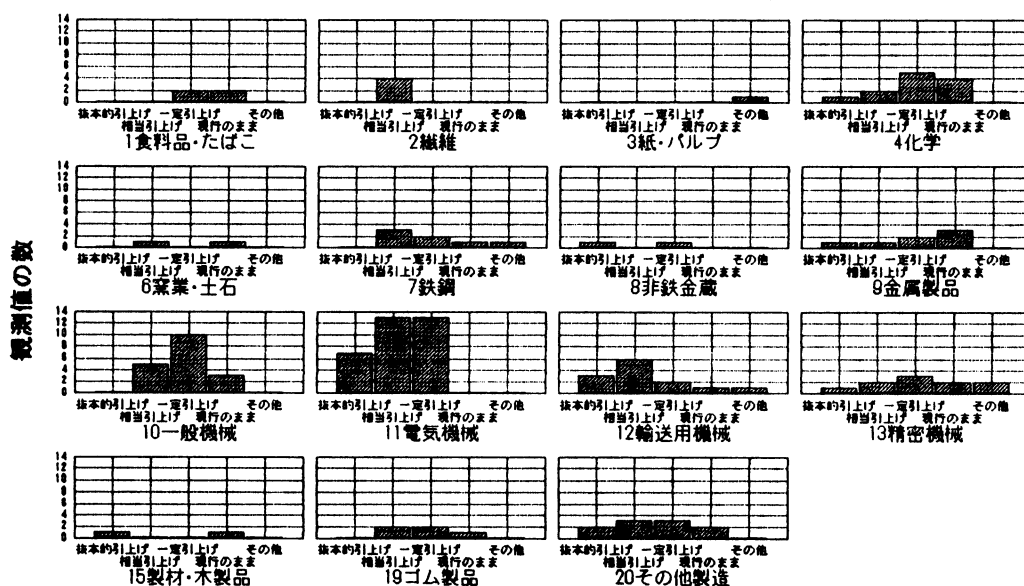
図 2-7 輸出額の変化予想と海外生産計画



「現地調達率を高める」企業が圧倒的で、「抜本的に高める」13.1%、「相当高める」32.3%、「一定高める」34.6%、「現行のまま」16.2%、「その他」3.8%で、約半数の企業は強く現地調達率を高めようとする事が分かる。業種別にみると、電気機械で特にこの傾向が高い。(図 2-8 参照)

以上見てきた「1 ドル=100円定着」への対応策の重要度に順位をつけると、次のようになる。

図 2-8 1ドル=100円への業種別対応策：現地調達率



（表2 参照 %は、それぞれ、「抜本的」と「相当」の割合をたした値である。）

表 2 「1ドル=100円定着」への対応策の優先順位

コスト切り下げ	64%
高付加価値商品への生産シフト	60%
国内販売の強化	51.9%
輸出円建て比率の向上	43%
海外生産の拡大	38%

通産省調査でも、為替変動に対す対応策について、上記のような項目でアンケート調査を実施しているが、その中では、海外現地生産の拡大が第2位になっており、我々の調査とは対照的結果になっている。この違いは、通産省調査では、単に対応策の一つとして海外現地生産拡大を選択した企業が多かったことを示すが、我々の調査では、「抜本的」「相当」程度という対応策の構造の変化を問うていることに起因すると思われる。

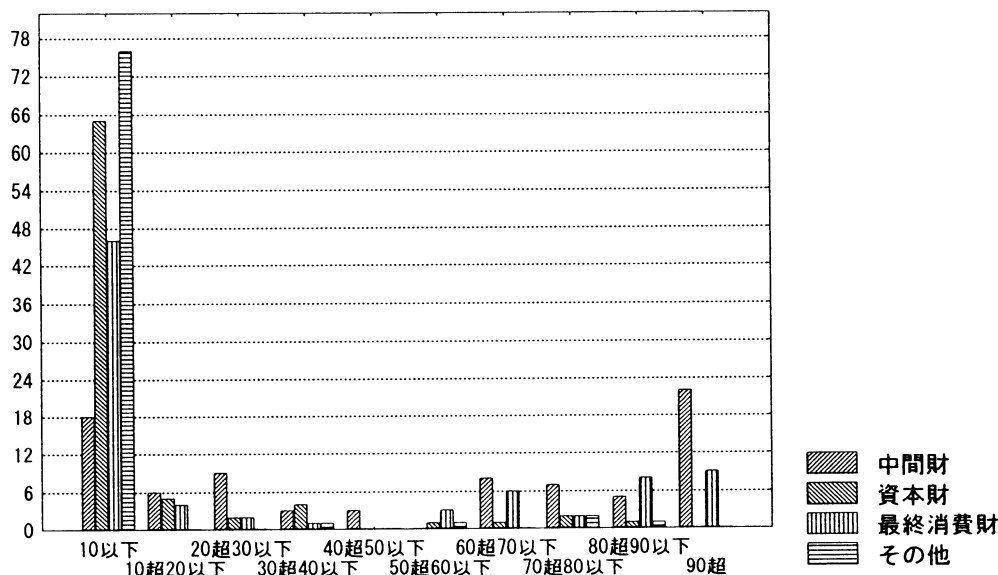
我々の調査結果は、「1ドル=100円」が定着したとしても、それが即海外現地生産の全面的拡大にはつながらないことを示す。むしろ企業は、これまでのコスト削減努力や内需拡大努力の余地が依然あり、それらをより重視していることがわかる。企業の海外生産拡大が、円高のみでは抜本的に進むとはいえないであろう。

（3） 本社企業とその海外子会社との貿易取引について

直接投資の拡大が、貿易収支に与える影響を見るためにまず、現地子会社への輸出実績額を、中間財、最終消費財、資本財に区分してみると、中間財を「主に輸出」している企業が多々多く、次に最終消費財を「主に輸出」している企業が続ぎ、資本財を「主に輸出」している企業は少ないことがわかる。従って中間財貿易取引の動向が今後重要となると考えられる。

また、資本財と最終消費財を10%以下の割合で輸出している企業の数が多いが、中間財と最終消費財の輸出に関しては、10%以下であると回答した企業と、90%以上と回答した企業に分かれる傾向があり、企業によって現地子会社への輸出の中身は、かなりどちらかの財に特化している可能性がある。これに対して、資本財についてはこのような傾向は見られない。（図3-1参照）

図3-1 問3. (1)現地子会社の輸出額の区分（%）



国内から現地子会社への輸出額の見通しをみると、中間財の減少を予想する企業が多いのに対して、資本財の輸出は変化しないと見る企業が相対的に多い。また、最終消費財の見通しについては、見方が分かれる。業種別にみると、中間財の輸出額減少の見通しは、電気機械と輸送用機械で多いが、電気機械の場合には、「増加」と答えた企業もかなりあり、企業によってかなり見通しが異なるのに対して、輸送用機械では、「かなり減少」と答えた企業が多かった。資本財の輸出額見通しについては、電気機械では「変化なし」が多いが、輸送用機械では、「かなり減少する」と見ている企業もある。（図3-2(1)(2)参照）

海外生産計画と中間財輸出の見通しでは、全体として海外生産を推進する企業において中間財輸出は減少すると答えている企業の割合の方が高いところから、海外生産の推進によって、中間財輸出は、あまり拡大しないものと推測される。その一方で、現地調達比率を高めようとする企業ほど中間財輸出が減少すると答える企業の割合が高く、海外生産の拡大による中間財の調達は、国内からの輸出より現地調達によってなされる可能性が高いと思われる。資本財の輸出見通しと海外生産計画でも中間財と同様な傾向を持つが、「変化なし」の回答が多く関連はやや薄い。また現地調達比率との関連性も薄い。（図3-3及び図3-4参照）

次に、在米現地子会社への輸出額をみると、最終消費財を「主に輸出」している企業が多く、次に中間財を「主に輸出」している企業が続く、資本財を「主に輸出」している企業は少ない。これらの結果は、対全世界の現地子会社への輸出と同様な傾向だが、中間財の輸出が10%以下であると回答した企業の割合が90%以上に及びかなり多い点が異なり、また対全世界よりも中

図3-2(1) 問3.(2)・(3)国内から現地子会社への輸出額見通し

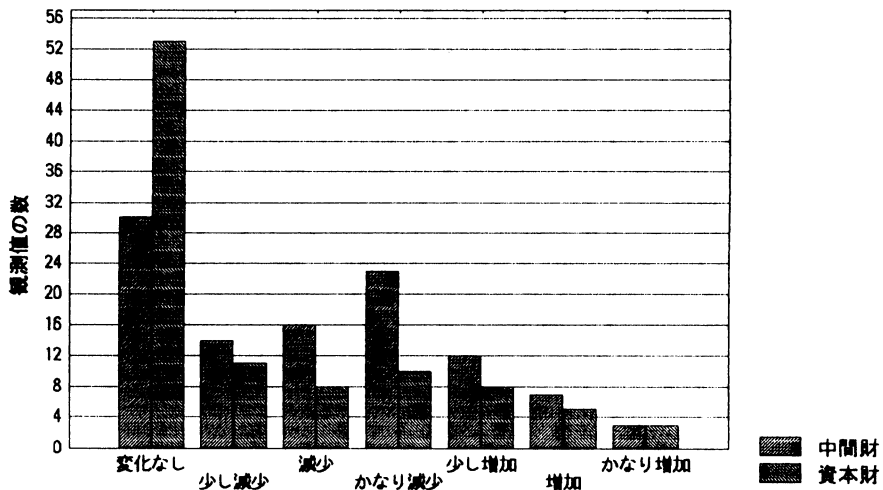
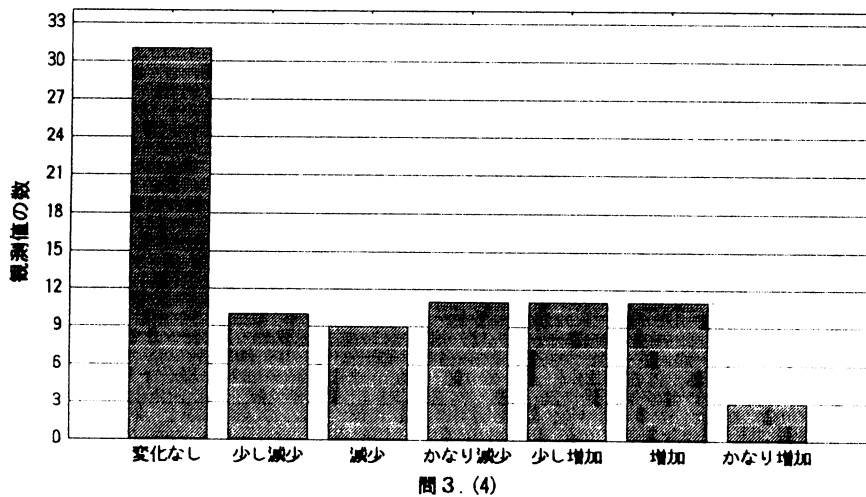


図3-2(2) 海外子会社向け最終消費財の輸出額見通し



問3.(4)

間財の輸出比率は低い。

国内から米現地子会社への輸出額の見通しをみると、中間財及び最終消費財の減少を予想する企業が多いのに対して、資本財の輸出は変化しないと見る企業が相対的に多い。最終消費財の見通しについては、見方が分かれている。(図3-5参照) 中間財の輸出額減少の見通しを業種別にみると、特に、輸送用機械で「かなり減少する」と見ている企業が多いことが特徴的である。また、資本財の輸出額見通しを業種別にみると、電気機械では「変化なし」が多いが、中には「増加する」とみる企業もある。輸送用機械では、減少すると見る企業が圧倒的である。

現地子会社から国内への輸入額も同様に、最終財、中間財、資本財に区分してみると、最終消費財の輸入が90%を超えると回答した企業が多く、中間財、資本財の輸入については、10%以下であると回答した企業が多く、平均では最終消費財が圧倒的に多いことがわかる。(図3-6参照)

図3-3 海外生産計画と国内から現地子会社への輸出見通し：中間財

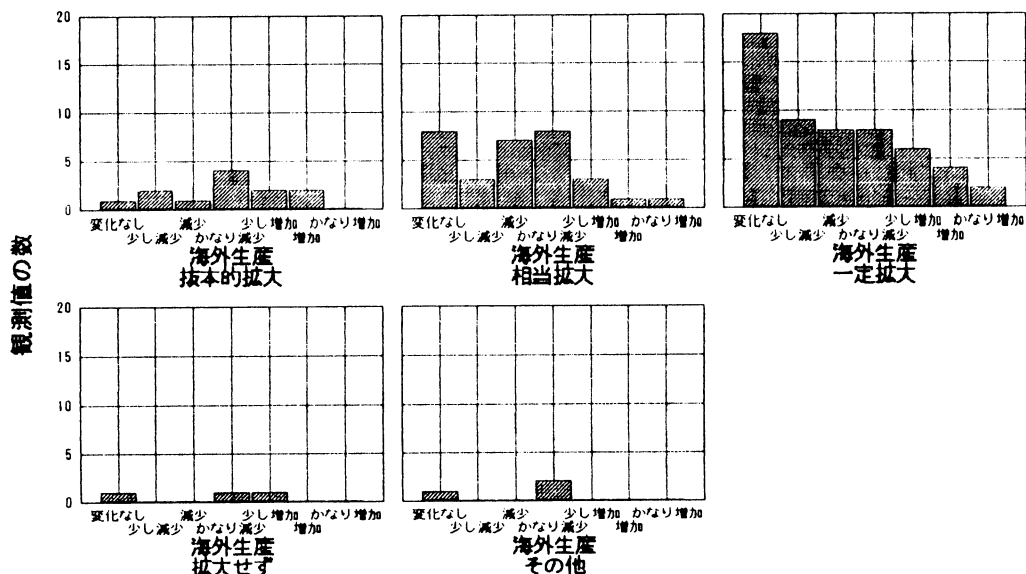
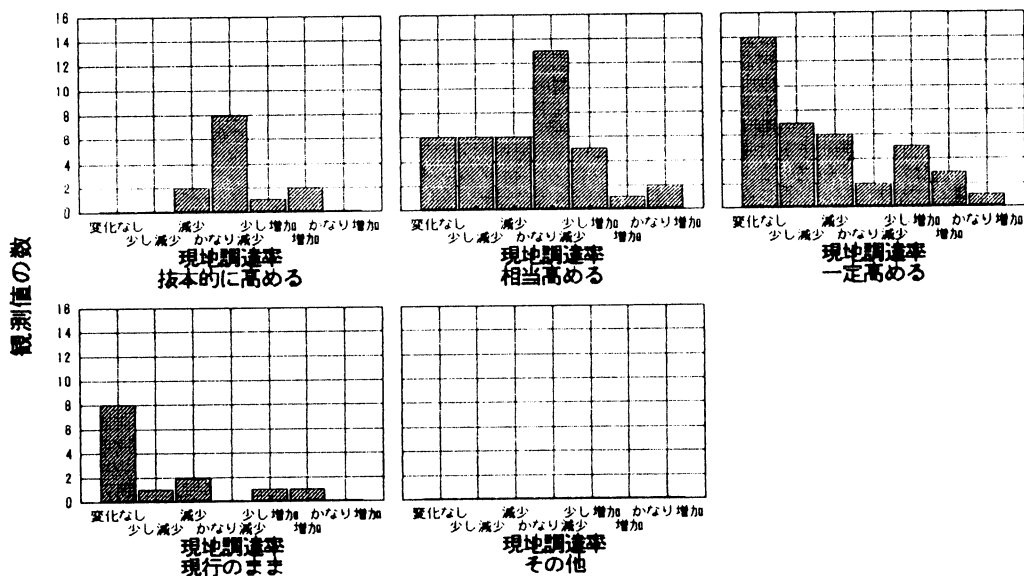


図3-4 現地調達率と国内から現地子会社への輸出の見通し：中間財



現地子会社から国内への輸入額の見通しをみると、中間財及び最終消費財の輸入額増加を予想する企業が多い。それに対して資本財の輸入は変化しないと見る企業が圧倒的である。(図3-7参照)業種別にみると、中間財、最終消費財ともに大きな輸入額増加の見通しを持つ主な業種は、電気機械と輸送用機械であり、特に輸送用機械では、最終消費財の輸入が「かなり増加する」とみている企業の割合がもっとも高いのが特徴的である。(図3-8及び図3-9参照)また、海外生産計画と中間財輸入及び最終消費財の輸入の見通しには関連があり、海外生産を強く推進しようとする企業ほど中間財、消費財の輸入を増加させる見通しを持っていることがわかる。(図3-10及び図3-11参照)

図3-5 問3.(6)・(7)・(8)国内から米現地子会社への輸出額見通し

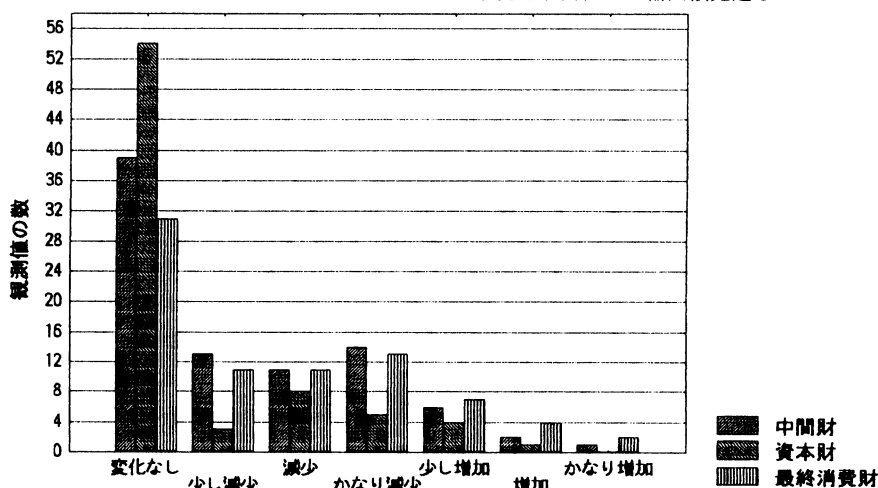
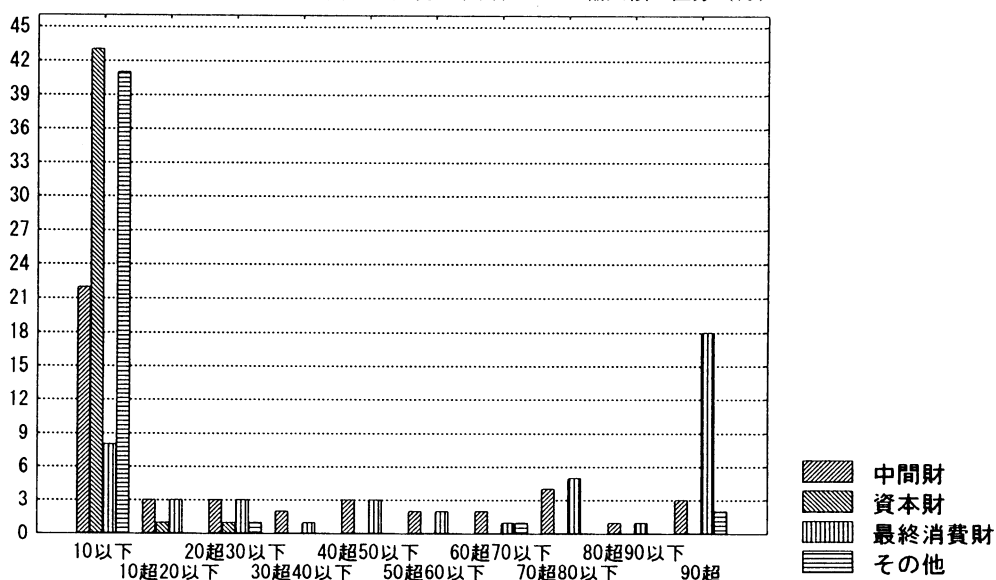


図3-6 問3.(9)現地子会社からの輸入額の区分(%)



また米現地子会社から国内への輸入額の見通しをみると、中間財、最終消費財については、輸入拡大を予想する企業が多いが、対全世界の場合と比べて「変化なし」と回答した企業が多く、米国子会社からの輸入増加は、対全世界の現地子会社からの輸入と比べて相対的に小さいと推測される。また、資本財の輸入については、「変化なし」と回答した企業が圧倒的で、どの財の輸入についても特に業種による差異は見られなかった。(図3-12参照)

図3-7 問3. (10)・(11)・(12)現地子会社から国内への輸入額見通し

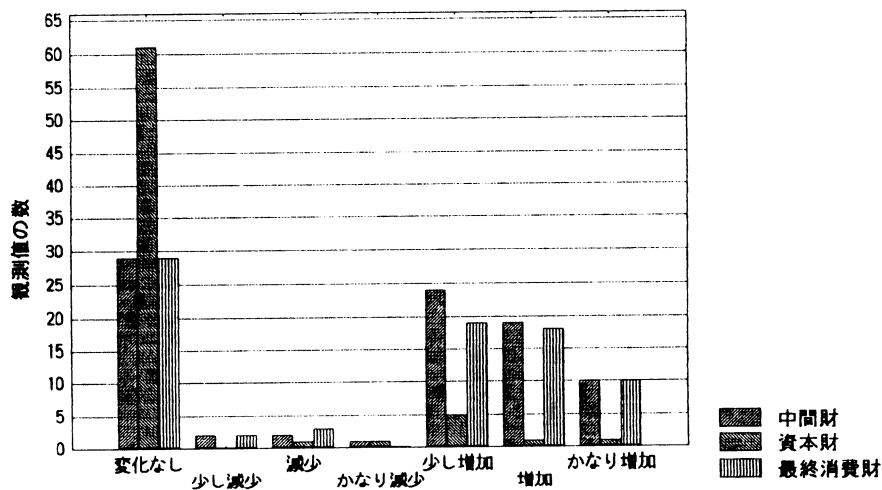


図3-8 海外子会社から国内への中間財の輸入額見通し：業種別分析

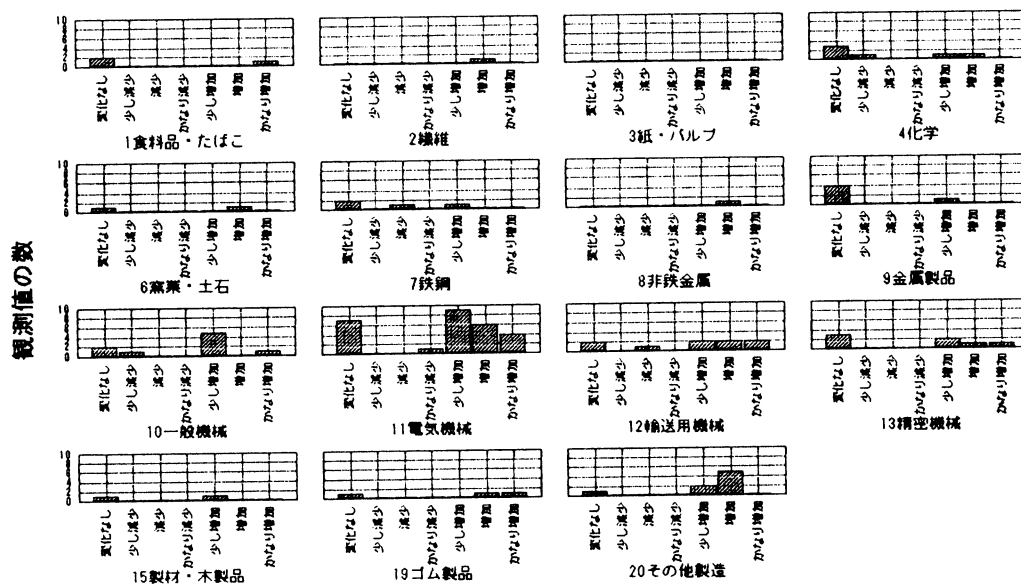


図3-9 海外子会社から国内への最終消費財の輸入見通し：業種別分析

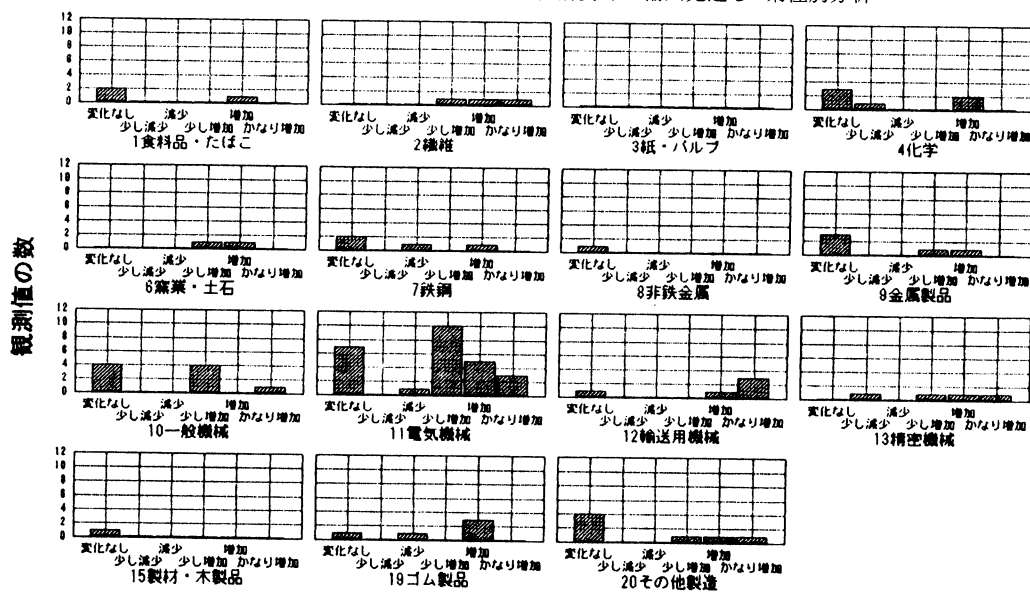


図3-10 海外生産計画と現地子会社から国内への輸入額見通し：中間財

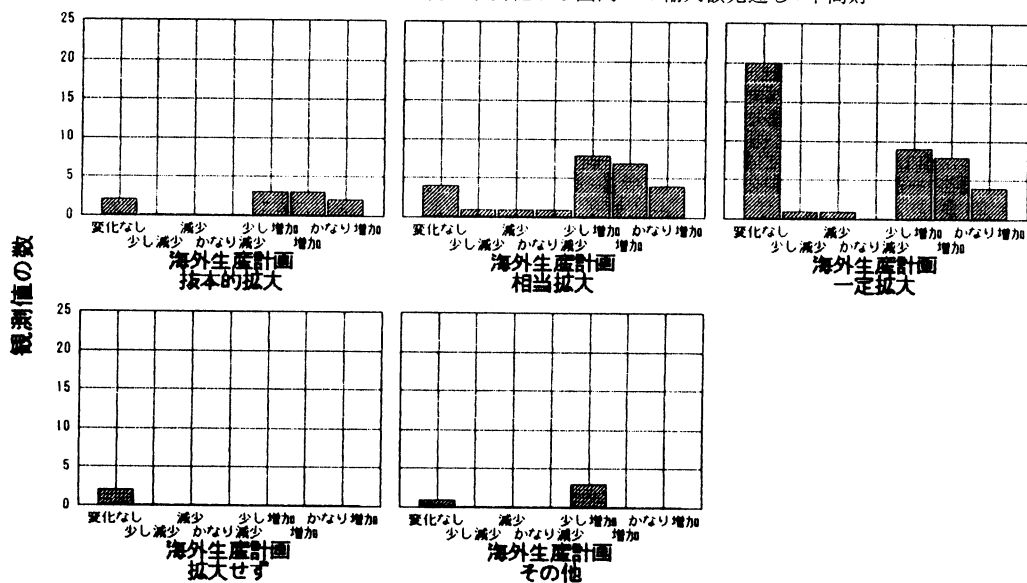


図3-11 海外生産計画と現地子会社から国内への輸入額見通し：最終消費財

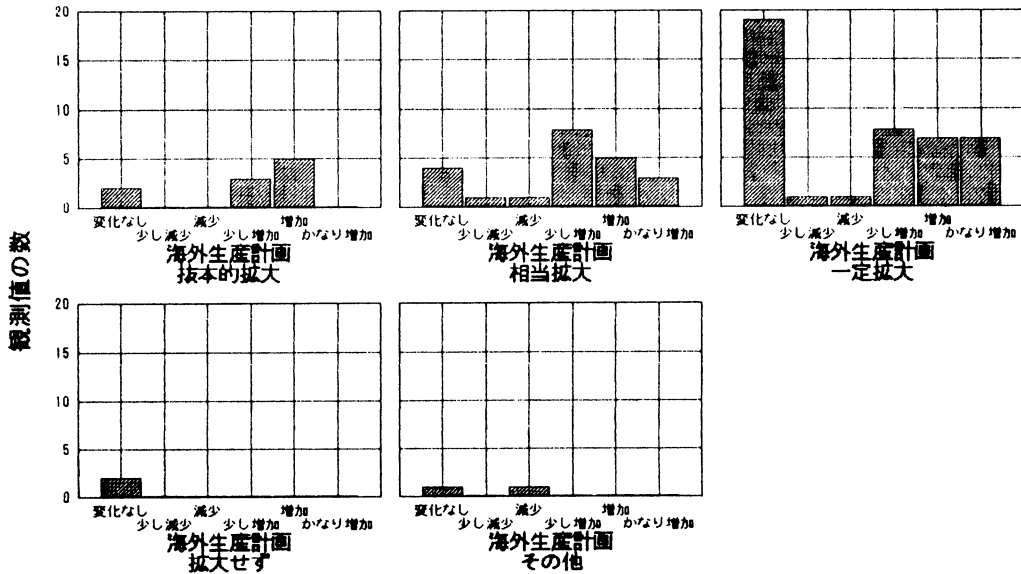
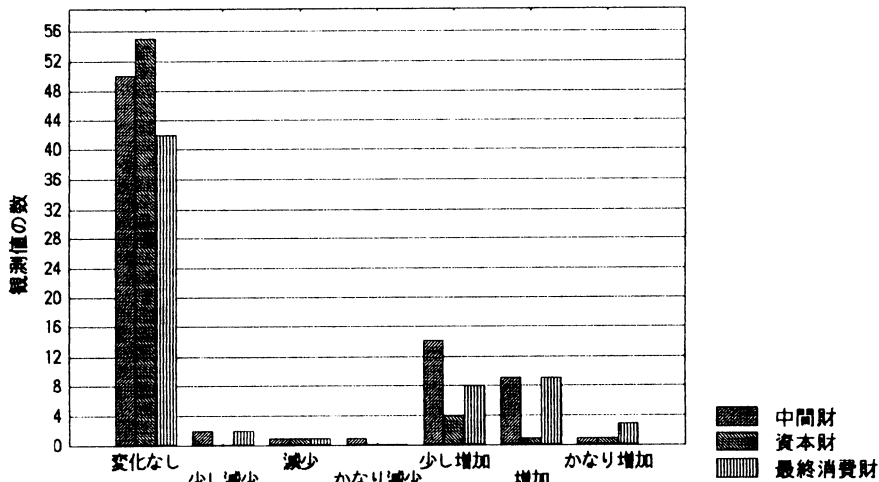


図3-12 問3・(13)・(14)・(15)米現地子会社から国内への輸入額見通し



(4) 各企業の輸出入の見通し

各企業の輸出状況を見ると、最終消費財と中間財を輸出している企業が多く、その割合はだいたい同じであるが、資本財輸出の割合は、あまり高くない。また、資本財と最終消費財を10%以下の割合で輸出している企業の数が多い。中間財と最終消費財では、10%以下であると回答した企業と、90%以上と回答した企業の割合が多く、企業によって輸出の中身は、かなりどちらかの財に特化している可能性がある。資本財についてはこのような傾向は見られない。

輸出総額の見通しについては、中間財及び最終消費財の輸出額減少を予想する企業は相対的に多いのに対して資本財の輸出額は変化しないと見る企業が多い。(図4-1及び図4-2参照)

各企業の輸入状況を財ごとに区分して見ると、中間財の輸入割合が圧倒的に高く、中間財を

図4-1 問4.(1)輸出額の区分(%)

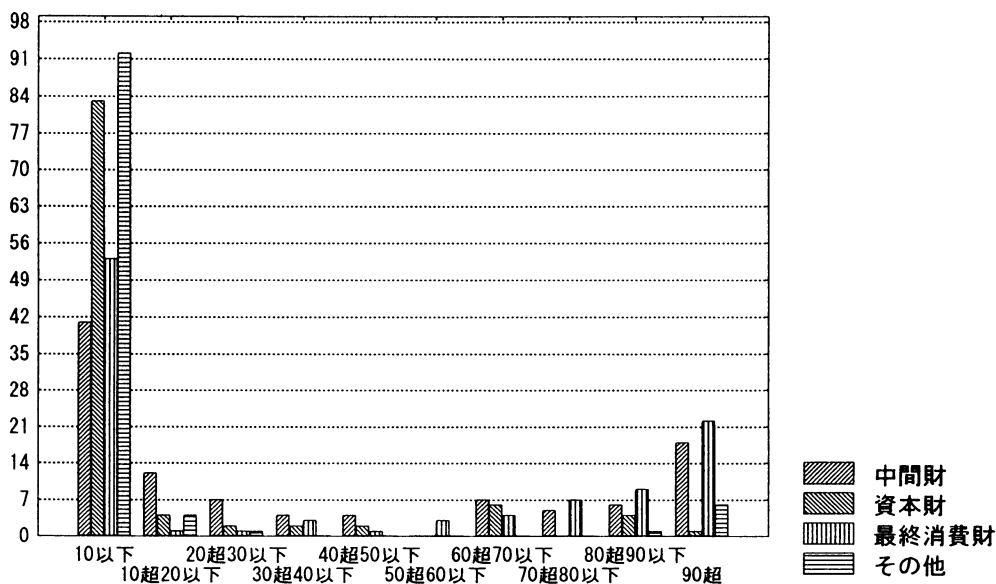
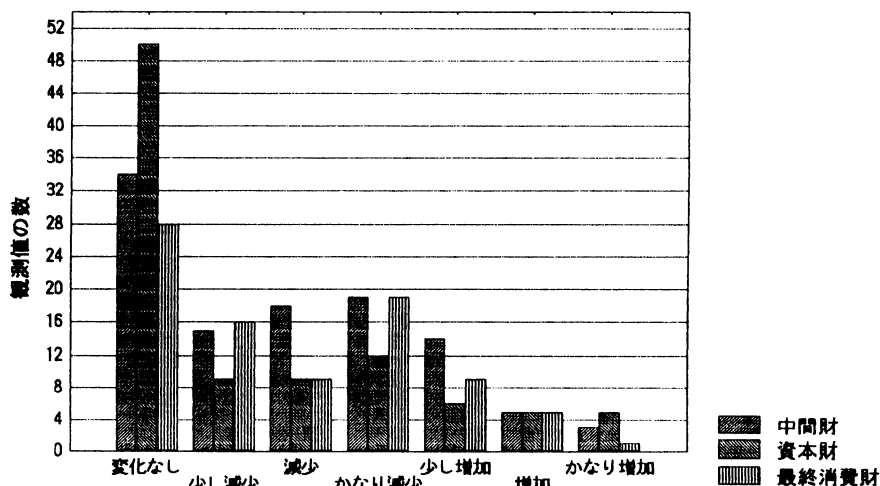


図4-2 問4.(2)・(3)・(4)輸出額の見通し



90%以上輸入していると回答した企業の数が多いのが特徴的である。次いで最終消費財の輸入割合が高く、資本財の輸入割合はかなり小さい。

輸入総額の見通しでは、中間財及び最終消費財の輸入額増加を予想する企業は相対的に多く、資本財の輸入額は変化しないと見る企業が圧倒的に多い。業種別にみても、電気機械、輸送用機械で中間財の輸入増加を予測する企業の割合が特に大きい。最終消費財の輸入については、電気機械で「変化しない」と回答した企業と「増加」と回答した企業に二分されているのが特徴的である。(図4-3から図4-5参照)

対米輸出額を財区分してみると、中間財と最終消費財の輸出割合が高く、両財の割合はほぼ同じであるが、資本財の輸出割合は低い。これは対全世界の輸出と同じ傾向であるが、中間財、最

図4-3 問4. (6)・(7)・(8)輸入額の見通し

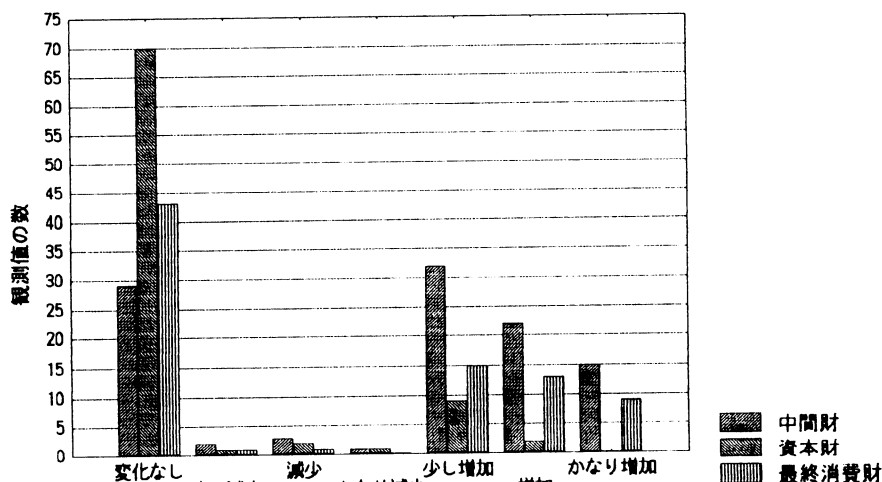
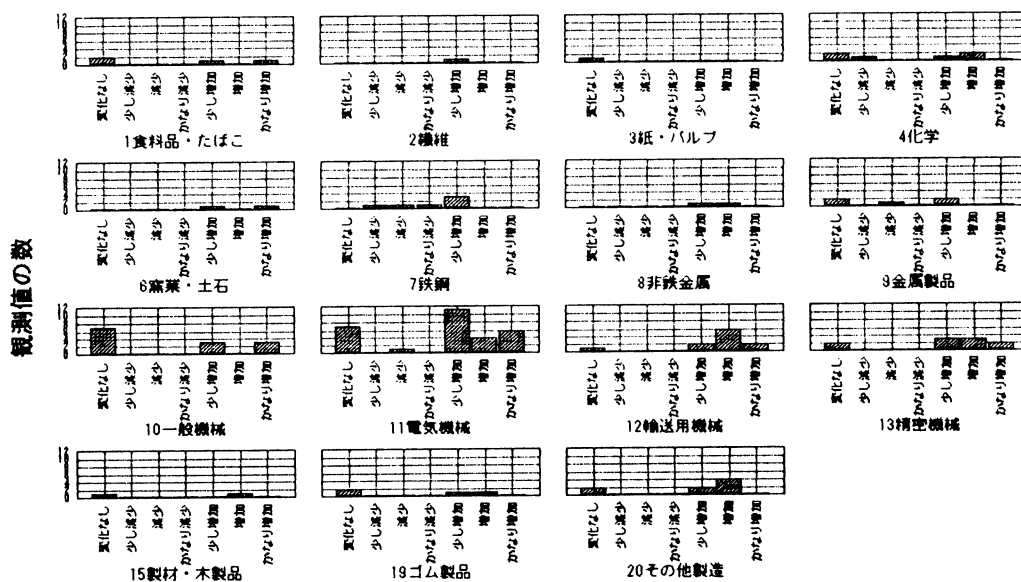


図4-4 中間財の輸入見通し：業種別分析



終消費財については、90%以上と回答した企業の割合が、対全世界よりも大きい。

対米輸出総額の見通しでは、中間財及び最終消費財の対米輸出額減少を予想する企業は相対的に多い。これに対して、資本財の対米輸出額は変化しないと見る企業が多い。(図4-6参照)業種別にしてみると、電気機械の中間財対米輸出額の見通しでは、「変化なし」とみる企業と「減少」とみる企業と二分されるが、最終消費財対米輸出額の見通しでは、「増加」とみる企業も多いことが分かる。また、輸送用機械の最終消費財対米輸出額の見通しでは、全ての企業が減少すると回答している。(図4-7及び図4-8参照)

対米輸入額では、中間財の輸入割合が高く、次に最終消費財の輸入割合が高い。対全世界の輸入の場合より最終消費財の輸入割合は高く、中間財の輸入割合は低い。また、対米輸入総額の見

図4-5 最終消費財の輸入見通し：業種別分析

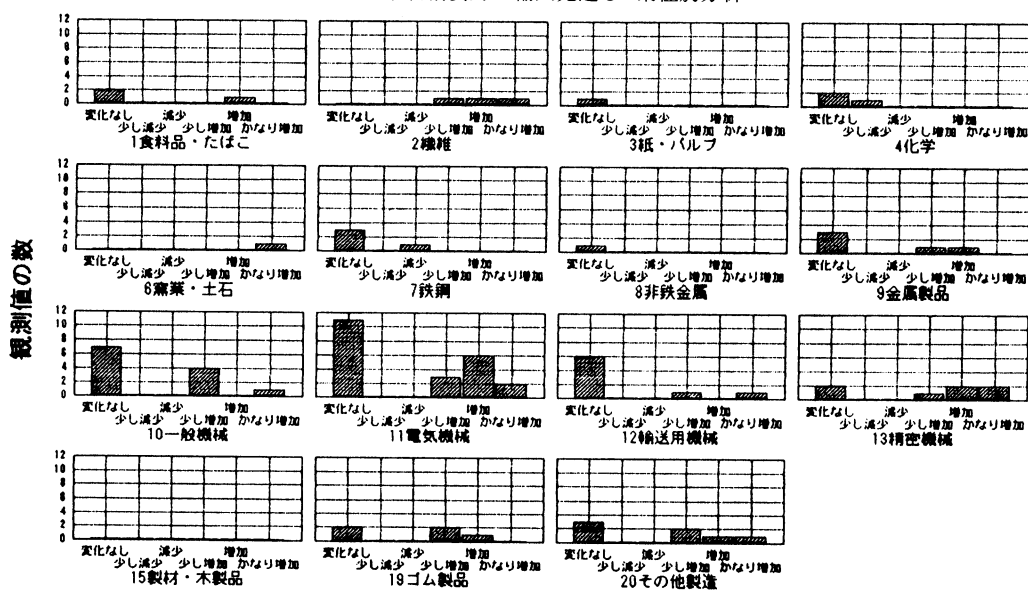
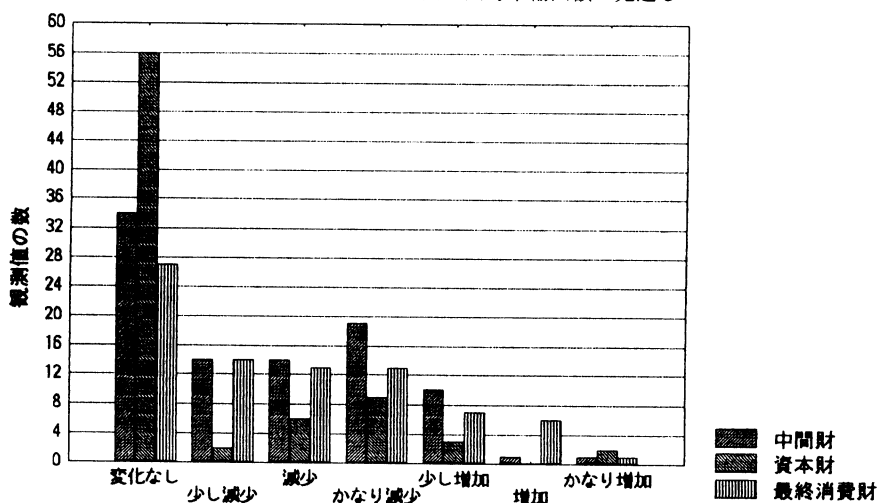


図4-6 問4. (10)・(11)・(12)対米輸出額の見通し



通しでは、「変化なし」とみる企業が多い。(図4-9参照)業種別でみると、電気機械の中間財対米輸入額の見通しが、「変化しない」と見る企業と「増加する」と見る企業に二分されるが、最終消費財の対米輸入額の見通しでは、「変化しない」が圧倒的である。これに対して、輸送用機械の中間財対米輸入額の見通しでは、「増加する」とみる企業が圧倒的であるが、最終消費財の対米輸入額の見通しでは、「変化しない」と見る企業と「増加する」とみる企業に二分される。(図4-10及び図4-11参照)

図4-7 中間財の対米輸出見通し：業種別分析

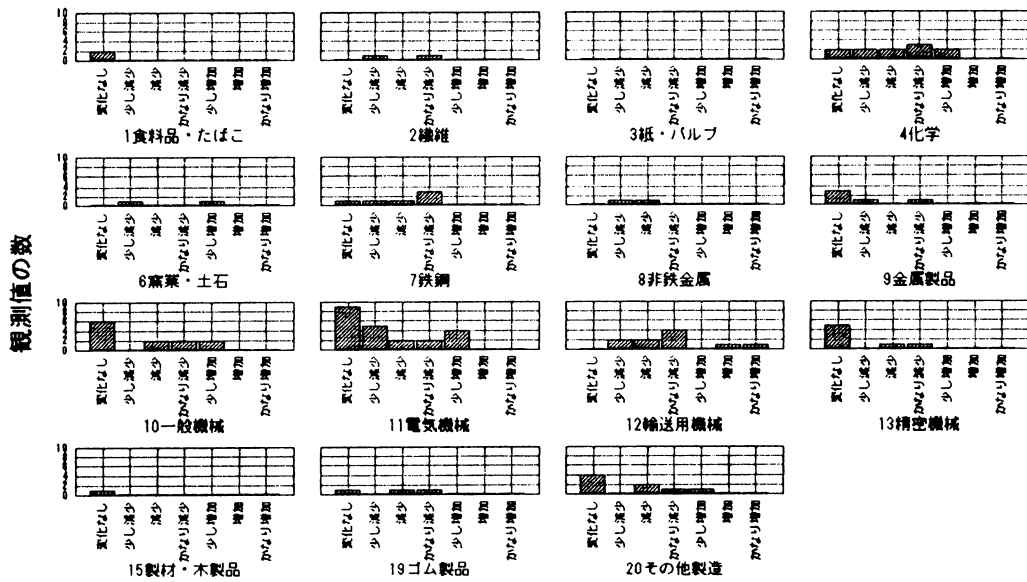


図4-8 最終消費財の対米輸出見通し：業種別分析

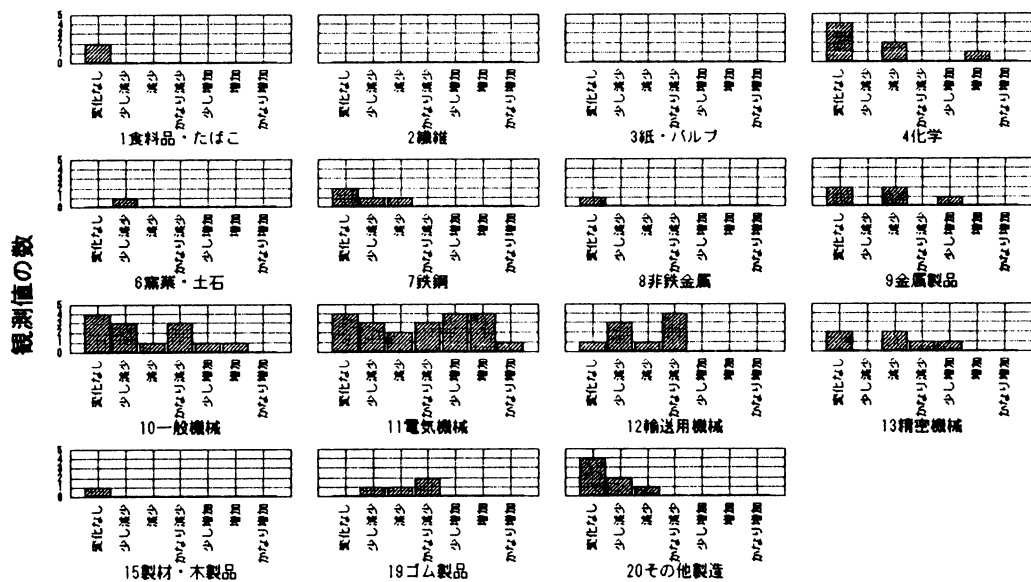


図4-9 問4. (14)・(15)・(16)対米輸入額の見通し

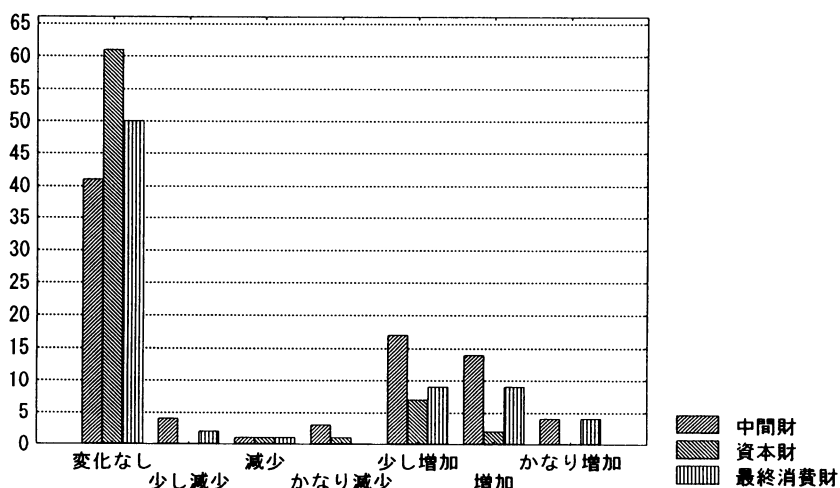


図4-10 中間財の対米輸入見通し：業種別分析

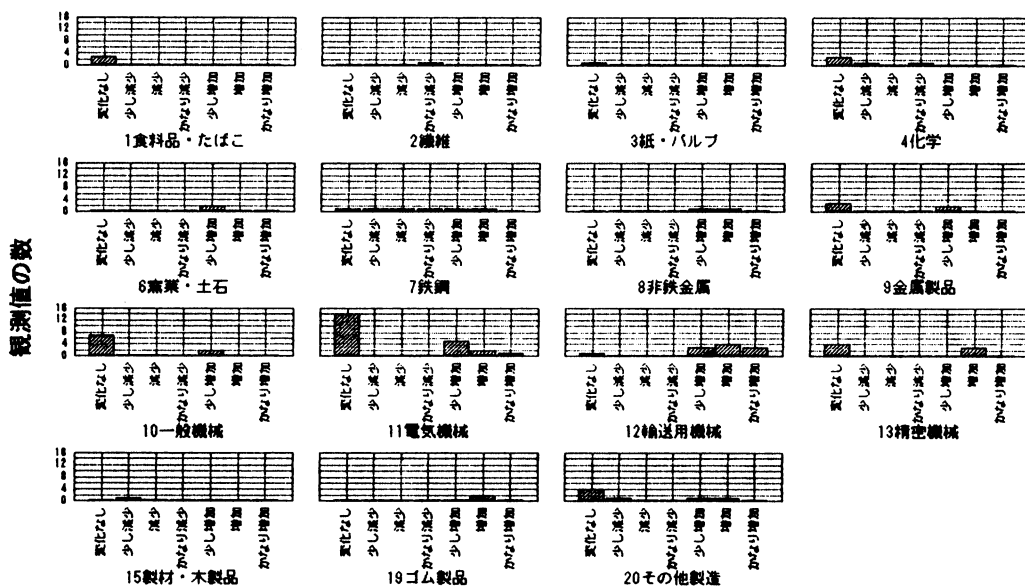
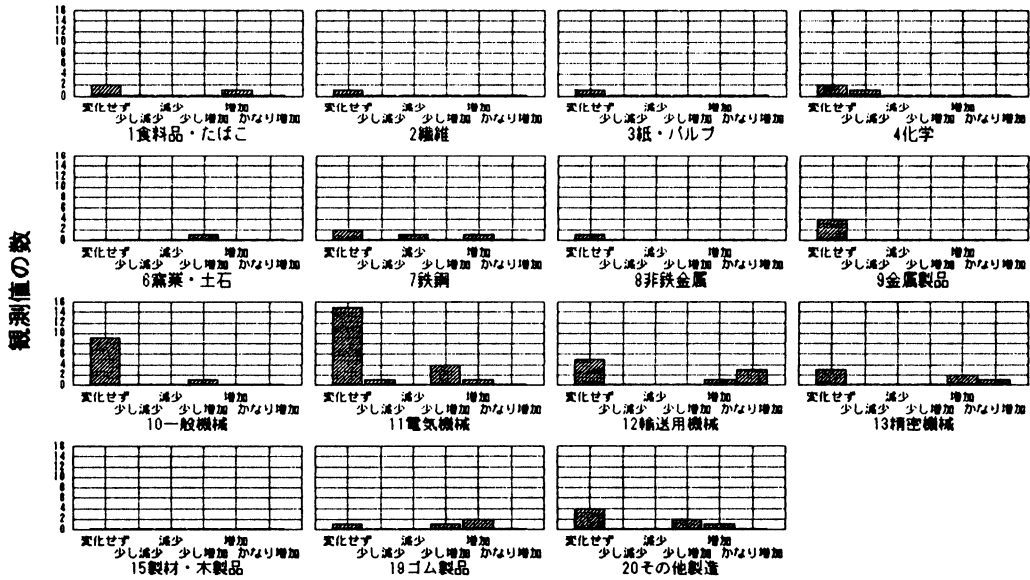


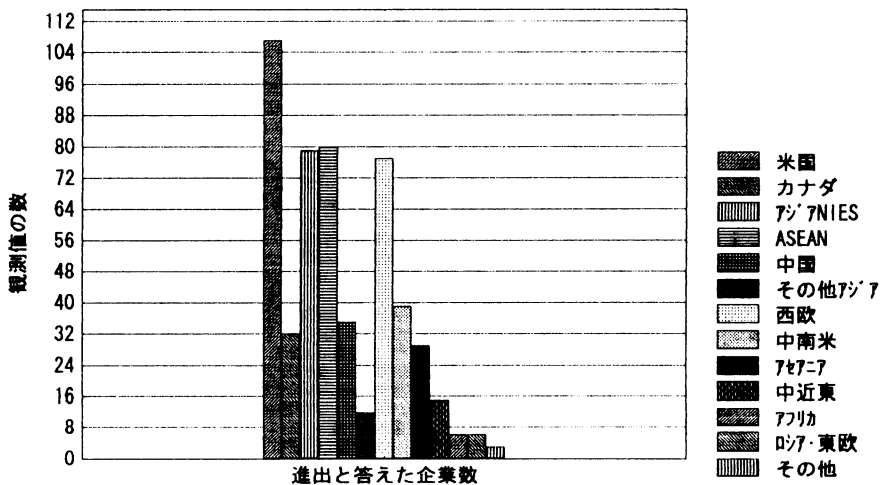
図4-11 最終消費財の対米輸入見通し：業種別分析



（５） 海外進出地域の動向と海外移転可能な機能

海外進出地域は、米国（第1位）、ASEAN・アジア NIES・西欧（第2位グループ）、中南米・中国・カナダ・オセアニア（第3位グループ）に大別される。また、地域別の子会社数では、どの地域でも1社から5社が圧倒的であるが、米国と西欧地域では、多数の子会社を持つ企業も多い。（図5-1参照）

図5-1 問5. (1)海外進出地域



海外移転可能な機能は、生産機能、販売機能、製品開発機能、商品企画機能、人事機能の順番であり、人事機能は本社に残すと答えた企業が多い。これを海外生産計画との関係でみると、海外生産計画を拡大する場合も人事機能は本社に残す企業が圧倒的で、「海外生産を抜本的に拡

大する」と回答した企業でさえ「移転しない」と回答した企業の方が多い。商品企画についても、海外生産計画の推進の強さにかかわらず、「移転しない」と回答した企業の割合が高い。これに対し、製品開発では、海外生産を強く推進する企業では、移転を考えている企業が半数に及ぶ。（図5-2参照）

図5-2 問5.(2)海外に移転可能な機能

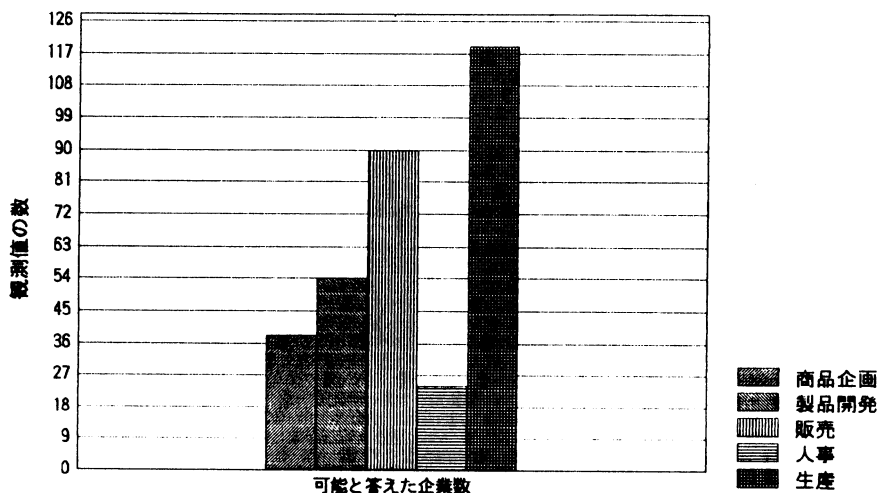
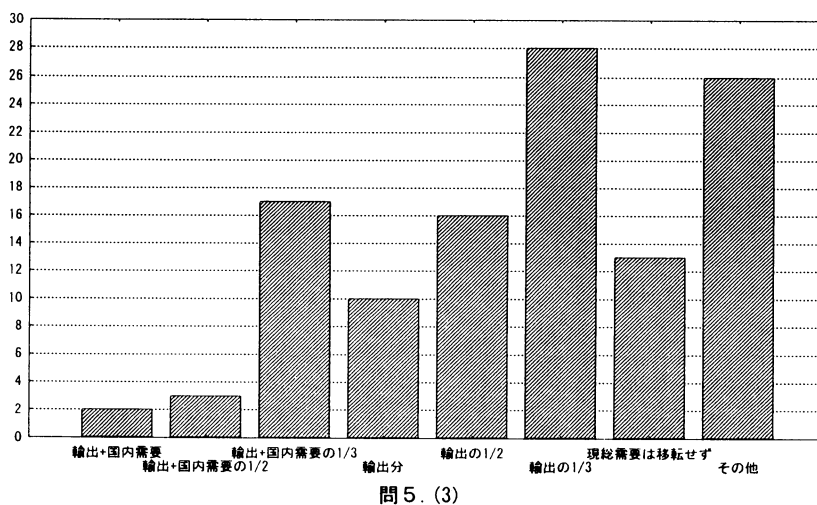


図5-3 生産の移転の程度



問5.(3)

海外移転のうち生産機能に関わって、生産移転の見通しの程度については、総需要のうち「輸出の1/3」が一番多く、ついで「輸出+国内需要の1/3」、そして「輸出の1/2」の順位であった。したがって長期的にみた場合、産業の空洞化の可能性も否定できない。（図5-3参照）業種別にみると、総需要の大部分を移転可能と考えているのは、電気機械の一部である。その他の産業では、輸出額の一部を移転可能と答えた企業が多い。また、電気機械では、国内需要の一部まで移転可能と回答している企業と、輸出額の一部のみの移転にとどめる企業とに二分されているのが特徴的である。（図5-4参照）

図 5-4 生産の移転の程度：様種別分析

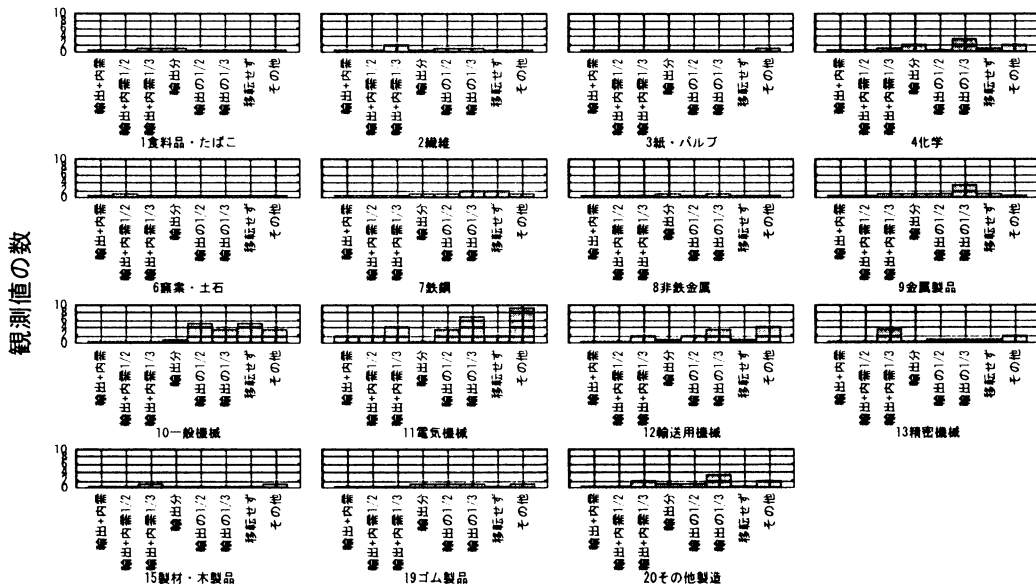
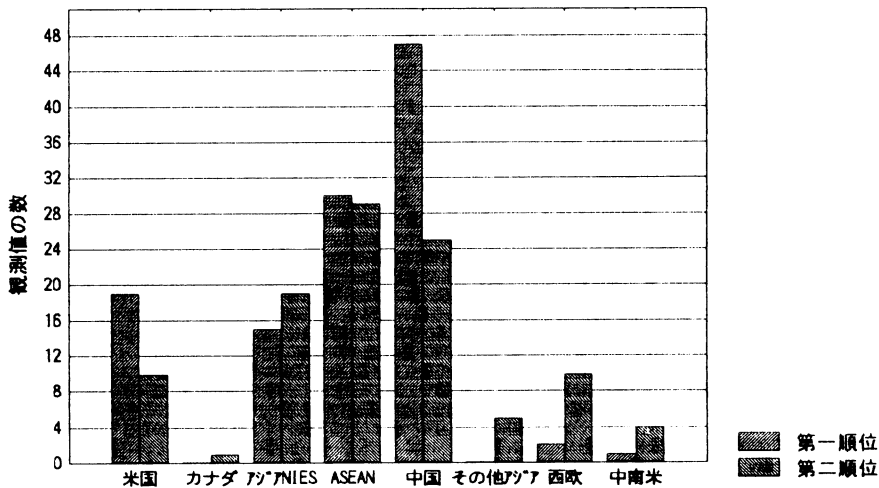


図 5-5 問 5. (4) 1・3) 海外進出優先地域



1985年以降で撤退を経験したことがある企業は29.2%、今後の撤退の可能性（検討も含んで）ありと回答した企業は25.8%であった。国・地域別分析では、米国、西欧、アジア NIES の順位で「撤退の可能性あり」と回答した企業数が多く、撤退を考える理由については、利益率の低さ、市場拡大の見込がないこと、人件費の高さの順で回答が多かった。

撤退の可能性のある国・地域で、アメリカ、アジア NIES、西欧地域に進出していると答えた企業のうちで、将来当該地域から撤退の可能性ありと答えた企業の割合を計算すると表3のようになり、アメリカ、西欧地域での撤退の可能性は、アジア NIES 地域での撤退の可能性よりも10%程度高いことが分かる。

海外生産計画との関係では、海外生産を強く推進する企業の中では、「輸出+国内需要の1/3程度」の移転を考える企業が最も多く、一定程度の海外生産を推進する企業の中では、「輸出の1/3

程度」の移転を考えている企業が最も多かった。（図5-9及び図5-10参照）

図5-6 海外進出優先地域（第一順位）：業種別分析

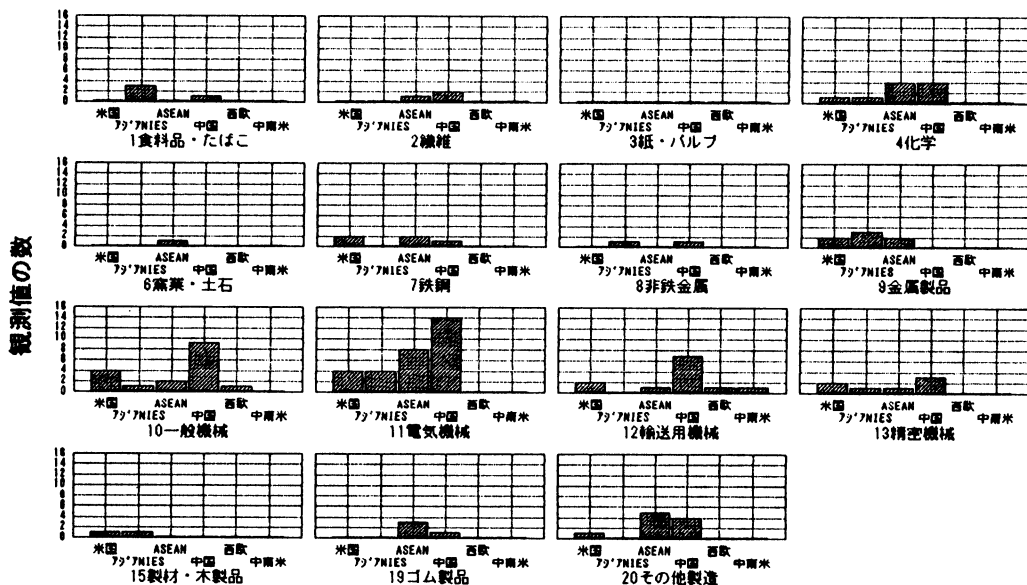
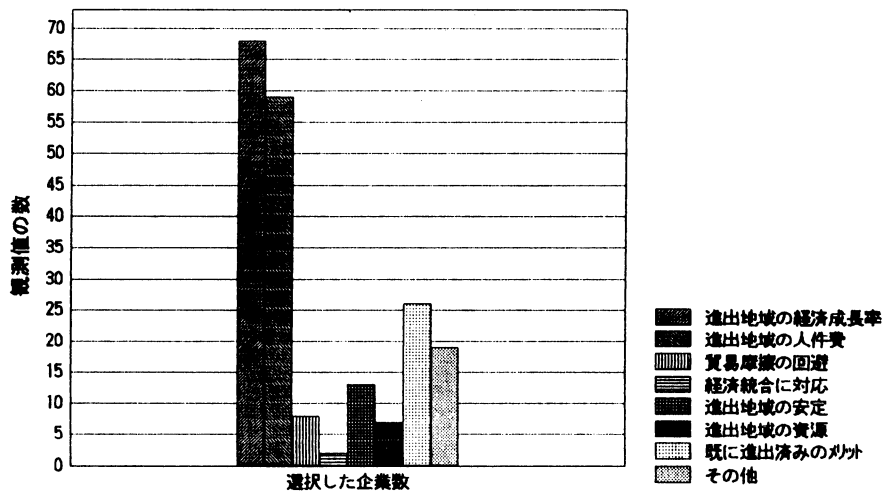


図5-7 問5. (4)2) 第一進出順位の理由



今後海外進出を優先する地域は、中国、ASEAN、米国・アジア NIES の順位であった。このことから、1980年代と比べて、米国への進出意欲は相対的に低下していると思われる。それにかかわってアジア、特に中国への進出を優先する企業が多い。このような傾向は、ほとどの業種においても見受けられる。また、中国への進出は、海外生産推進意欲の強さに関わらず、「優先する」と回答した企業の割合がもっとも高かった。また、進出の理由については、進出地域の経済成長率、進出地域の人件費が圧倒的であり、これは、進出を優先する地域がアジアであることと密接に関連している。（図5-5から図5-7参照）

表3 撤退の可能性のある国・地域

	当地域撤退の 可能性なし	当地域撤退の 可能性あり	合 計
アメリカ進出 企業	17 58.62%	12 41.38%	29
アジア NIES 進出企業	16 69.57%	7 30.43%	23
西欧 進出企業	13 56.52%	10 43.48%	23

注) 表の上段は件数, 下段は%。

(6) 経済統合への対応

EC 統合への対応としての現地進出についてみると、「強く推進」と回答した企業は、わずか

図6-1 EC 統合化に対する現地進出：業種別分析

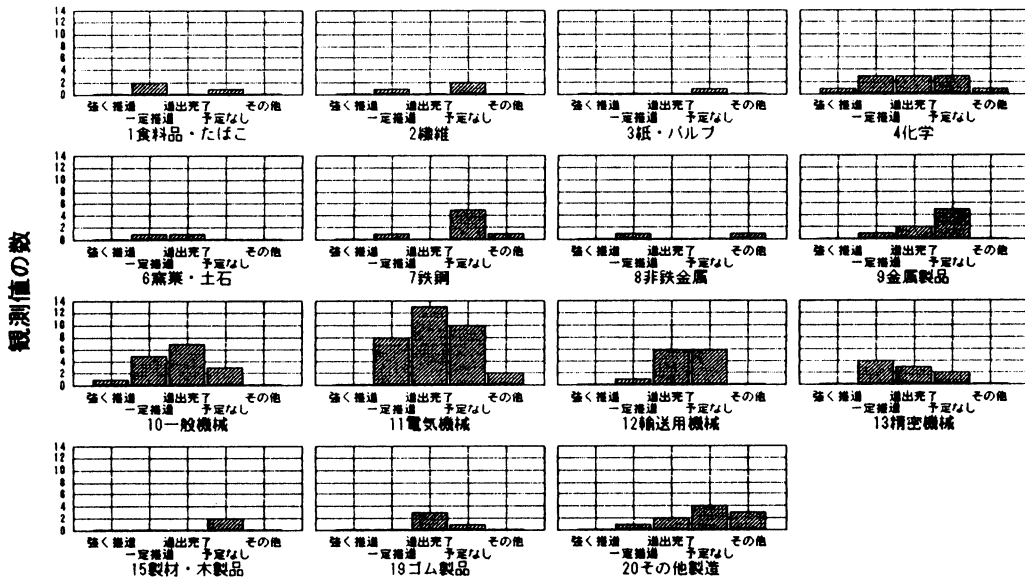
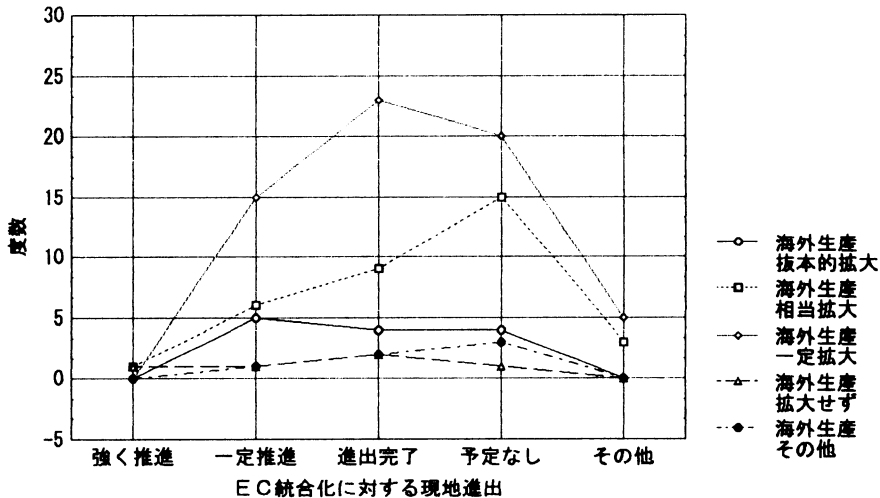


図6-2 海外生産計画と EC 統合化に対する現地進出



1.6%であるのに対して、「一定推進」23.4%、「進出完了」32.3%、「予定なし」36.3%であり、今後のEC統合化に対応する現地進出意欲はそれほど高くないと考えられる。これを業種別にみると、電気機械、一般機械などで「一定推進」と回答した企業がある程度見られる。また、海外生産の推進の強さとの関係では、「抜本的拡大」と回答した企業においてのみEC統合に対応する進出を推進する割合がもっとも大きかった。（図6-1及び図6-2参照）

NAFTA地域への現地進出についても、「強く推進」と回答した企業は、わずか0.8%であるのに対して、「一定推進」17.6%、「進出完了」41.6%、「予定なし」35.2%であり、今後のNAFTA統合化に対応する現地進出意欲もそれほど高くないと考えられる。これを業種別にみると、電気機械、一般機械などで「一定推進」と回答した企業がある程度見られる。

なお、NAFTA地域内の進出優先国は、米国、メキシコの順位で、カナダを優先すると回答した企業はわずかであった。また、海外生産の推進の強さとの関係では、「抜本的拡大」と回答した企業においてのみNAFTA統合に対応する進出を推進する割合がもっとも大きかった。

4. アンケート調査結果の若干の特徴

アンケート調査結果については今後さらに検討を加えていく必要があるが、現段階でアンケート調査目的と関連して、調査結果から読み取れる若干の特徴を示し本稿のまとめとしたい。

(1) 多くの企業が今後1ドル=100円を突破し、さらに円高（1ドル=95円）になると予想、1ドル=100円になるとほとんどの企業の輸出が採算割れとなる。この時企業は、コスト切り下げ努力、国内販売強化、高付加価値商品への生産シフトなど従来の対応策の継続を第一義的に考えている。

1ドル=100円突破が、製造業全体の海外生産を「抜本的」に促進するとはいいいがたい。基調的に海外生産は拡大の方向に向かうが、その中でも「積極派」と「慎重派」に二分されることになると思われる。但し特に電気機械の一部においては、「抜本的」に海外生産が拡大する可能性はある。

プラザ合意以降の日本の海外直接投資拡大は、米国市場のシェア維持を目的とした「円高対応型対米投資」であったが、これからの海外直接投資拡大は、地域的にはアジア中心となり、その促進要因も市場の高成長など為替レート以外の様々な要因が考えられる。「1ドル=100円時代」が海外生産の一定拡大に結びつくことはほぼ明らかであるが、円高だけで海外生産の抜本的拡大がもたらされるとは必ずしも言えない。

(2) 直接投資拡大にともなう輸出促進効果は、一般的に中間財及び資本財の輸出によってもたらされる。今後、資本財の輸出促進効果は余り変化しないが、中間財の現地調達率上昇によって中間財の輸出促進効果が大きく低下するので、その結果全体として輸出促進効果はある程度低下すると予想される。一方、輸出代替効果が進展し、日本企業の最終消費財輸出は徐々に減少すると思われる。また「長期的には、国内需要の1/3ほどは、海外生産でまかなうという企業」が多いので、逆輸入効果が将来的に強くなる可能性がある。しかし当面は、輸出促進効果の低下が見られる段階を迎えつつあると言える。したがって、今後貿易不均衡の拡大には「歯止め」がかかり、

縮小傾向に転ずると予想される。

(3) 海外生産計画を拡大する場合、長期的には人事機能以外、海外に移転することは可能と考える企業が多い。さらに、生産の移転の程度については、「輸出の1/3」、「輸出+国内需要の1/3」、「輸出の1/2」という順位で移転可能と考えており、他の条件を一定とした場合、長期的に産業の空洞化が発生する可能性は否定できない。

(4) 今後の海外進出優先地域は、中国、ASEAN、米国、アジア NIES の順位であり、米国への進出意欲の低下は、特筆すべきである。米国進出意欲の低下は、利益率の低さ、市場拡大の見込みの困難性、人件費の高さなど考えられる。撤退の可能性ありと回答した企業数が一番多い企業も米国であり、米国での現地生産の難しさを示している。

(5) EC や NAFTA などの地域統合化と当該地域への日本の直接投資拡大は、あまり関連しない。しかし、前述したように日本の直接投資がますますアジアへ向かうことは確実であり、それがアジア経済地域統合という大きな流れを促進することになるのではないかという点に今後注目していく必要がある。

以上が本調査のまとめであるが、今後は、今回の定性的分析の成果を基礎に、定量的分析についても本格的に展開していくことが課題となる。

（注） なお、この研究調査は電力中央研究所から『中期経済社会展望』プロジェクトの推進のため、「海外直接投資の動向調査」をテーマとして委託を受けたものである。委託調査結果の全容については、文献〔7〕を参照のこと。この委託調査研究の機会をつくって下さった本学部稲葉和夫教授及び「アンケート調査」をするうえでいろいろと便宜をはかって戴いた本学前学部長坂野光俊教授に心より御礼申し上げる次第である。また調査に際しては、電力中央研究所の上記のプロジェクトの服部恒明上席研究主幹、加藤久和主査研究員、岩野優子担当研究員、若林雅代研究員のプロジェクト・メンバー各氏と適宜、綿密な検討を行ったことを記し、感謝の意を表したい。

参 考 文 献

- 〔1〕 「1992年度海外投資アンケート調査結果報告」『海外投資研究所報』、日本輸出入銀行、1993年1月。
- 〔2〕 「日米間の資本財・中間財をめぐる相互依存関係」NIRA、1993年2月。
- 〔3〕 「第22回わが国企業の海外事業活動」通商産業省、1993年。
- 〔4〕 「日本と世界を変える海外直接投資」経済企画庁、1991年。
- 〔5〕 「わが国経済の国際化に関する調査」『平成5年版通商白書』、1993年。
- 〔6〕 「日本企業のグローバル戦略」三菱総合研究所、ダイヤモンド社、1992年。
- 〔7〕 「日本企業の海外直接投資の動向に関するアンケート調査」、電力中央研究所委託研究報告、平成6年7月。

「日本企業の海外直接投資の動向」
に関するアンケート調査

1993年10月30日
立命館大学経済学部

◆アンケート記入上のお願い

- 1) 回答はすべてアンケート用紙に直接ご記入下さい。
- 2) 回答は、具体的数値や文を記述して頂くものと選択肢の中から該当するものを選択して頂くという2つの形態をとっています。後者については、特に指示がない限り該当する番号に○をつけて下さい。

◆アンケートの記入方法やその他に関して、ご不審の点や疑問・質問がございましたら、下記までお問い合わせ下さい。

尚大変勝手ではございますが、集計作業の都合上11月30日までに、同封の返信用封筒にてご返送下さいますようお願い申し上げます。

◆この調査票の取扱いについては、万全を期し、秘密を厳守します。また、お答えの内容は、研究以外の目的に使用されることはありません。

◆お問い合わせ先：立命館大学経済学部本田研究室

TEL (075)465-1111 (内線 3425)

または、立命館大学経済学部事務長まで

TEL (075)465-8178

FAX (075)465-8179

問1. 貴社の概要をご記入下さい。(1992年度実績)

(1) 資本金	約 () 億円
(2) 国内売上高	約 () 億円
(3) 海外現地子会社売上高	約 () 億円
(4) 輸出額	約 () 億円
(5) うち対米輸出額	約 () 億円
(6) 輸入額	約 () 億円
(7) うち対米輸入額	約 () 億円
(8) 国内の従業員数	約 () 人
(9) 海外現地子会社総数	約 () 社
(10) うち商社機能を持つ子会社数	約 () 社
(11) アメリカ現地子会社数	約 () 社
(12) うち商社機能を持つ子会社数	約 () 社

*実績値の記入は、暦年ベースでも構いません。

問2. 貴社の業種を以下の中から1つ選び、その番号に○をつけて下さい

1. 食料品・たばこ	2. 繊維	3. 紙・パルプ
4. 化学	5. 石油・石炭製品	6. 窯業・土石製品
7. 鉄鋼	8. 非鉄金属	9. 金属製品
10. 一般機器	11. 電気機器	12. 輸送用機器
13. 精密機器	14. 衣服・見の回り品	15. 製材・木製品
16. 家具	17. 印刷・出版	18. 皮革・皮革製品
19. ゴム製品	20. その他の製造業	

問2. 為替レートの変動に対する貴社の対応についてお答え下さい。

- (1) 1ドル=100円時代は定着すると思いますか。

1. 定着する 2. 一時的で定着しない 3. わからない

- (2) 1993年度末に、為替レートは1ドルいくらになると予想されますか。

1. 約120円 2. 約115円 3. 約110円 4. 約105円
5. 約100円 6. 約95円 7. 約90円 8. その他()円

(3) 1995年度（3年後）の平均為替レートは1ドルいくらと予想されますか。

- | | | | |
|----------|----------|----------|-------------|
| 1. 約120円 | 2. 約115円 | 3. 約110円 | 4. 約105円 |
| 5. 約100円 | 6. 約95円 | 7. 約90円 | 8. 約85円 |
| 9. 約80円 | 10. 約75円 | 11. 約70円 | 12. その他()円 |

(4) 現在の貴社の輸出採算レートは1ドルいくらですか。

- | | | | |
|----------|----------|----------|------------|
| 1. 約120円 | 2. 約115円 | 3. 約110円 | 4. 約105円 |
| 5. 約100円 | 6. 約95円 | 7. 約90円 | 8. その他()円 |

(5) 他の条件が変化せず為替レートのみ1ドル=100円となり、それが定着したと仮定した場合、貴社の輸出額及び輸入額は定着後1年間でどの程度変化すると思われますか。1992年度の輸出額実績及び輸入額実績（いずれも円建て、以下同様）をもとにお答え下さい。

- 【輸出額】
1. むしろ増加する
 2. ほとんど変化しない
 3. 少し減少する（1%以上～5%未満）
 4. 減少する（5%以上～10%未満）
 5. かなり減少する（10%以上）

- 【輸入額】
1. むしろ減少する
 2. ほとんど変化しない
 3. 少し増加する（1%以上～5%未満）
 4. 増加する（5%以上～10%未満）
 5. かなり増加する（10%以上）

— 3 —

4) 円建て比率の向上について

- 【輸出】
1. 円建て比率を抜本的に引き上げる。
 2. 円建て比率を相当に引き上げる。
 3. 円建て比率を一定引き上げる。
 4. 円建て比率は現行のまま。

- 【輸入】
1. 円建て比率を抜本的に引き上げる。
 2. 円建て比率を相当に引き上げる。
 3. 円建て比率を一定引き上げる。
 4. 円建て比率は現行のまま。

5) 海外現地生産の拡大

1. 抜本的に海外生産を拡大する。
2. 相当の海外生産拡大を行う。
3. 一定の海外生産拡大を行う。
4. これ以上の海外生産拡大は行わない。
5. その他（具体的に）

6) 現地調達率について

1. 海外子会社の現地調達率を抜本的に高める。
2. 海外子会社の現地調達率を相当高める。
3. 海外子会社の現地調達率を一定高める。
4. 海外子会社の現地調達率は現行のままでいく。
5. その他（具体的に）

— 5 —

(6) 1ドル=100円が定着した場合、貴社はどの様な対応策をとりますか。以下の対応策それぞれについてお答え下さい。

1) 貴社のコスト切り下げについて

1. 抜本的コスト切り下げの努力を行う。
2. 相当のコスト切り下げの努力を行う。
3. 一定のコスト切り下げの努力を行う。
4. コスト切り下げの努力には限界があり、できない。
5. その他（具体的に）

2) 国内販売の強化について

1. 国内販売体制を抜本的に強化する。
2. 国内販売体制を相当強化する。
3. 国内販売体制を一定強化する。
4. 国内販売体制は現行のままでいく。
5. その他（具体的に）

3) 高付加価値商品への生産シフトについて

1. 抜本的に高付加価値商品に生産をシフトし、付加価値の低い商品の生産は、基本的に海外生産にシフトする。
2. 国内での生産は相当高付加価値商品にシフトするが、低付加価値商品の生産も国内で一定行う。
3. 国内での生産は一定高付加価値商品にシフトするが、低付加価値商品の国内生産も相当残る。
4. 高付加価値商品への生産シフトは困難である。
5. その他（具体的に）

— 4 —

7) 貴社のその他の対応策がありましたら具体的に記入して下さい。

その他の対応策 ()

問3 貴社と海外子会社との現在の貿易取引及び今後の見通しについてお答え下さい。但し、今後の見通しについては、予想為替レートを1ドル=100円とし、問2・6で示された対応策を実施したと想定して下さい。また、以下の5)～(8)、13～15については、米国現地子会社をもつ企業のみご回答下さい。

(1) 国内から現地子会社への輸出額の1992年度実績額を下記目的に区分すると、それぞれ何%になるか、合計が100%になるようにお答え下さい。

海外子会社の現地生産に使用する原材料・部品等（中間財）	() %
海外子会社の現地生産に必要な装置及び設備等（資本財）	() %
海外子会社による一般消費者向け販売商品（最終消費財）	() %
その他	() %
合計	100 %

(2) 国内から現地子会社への原材料及び部品等（中間財）の輸出額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

— 6 —

(3) 国内から現地子会社への装置及び設備等（資本財）の輸出額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

(6) 国内から米現地子会社への原材料・部品等（中間財）の輸出額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

(4) 海外子会社による一般消費者向け販売商品（最終消費財）の輸出額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

(7) 国内から米現地子会社への装置及び設備等（資本財）の輸出額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

(5) 国内からアメリカ現地子会社への輸出額の1992年度実績額を、下記目的に区分すると、それぞれ何%になるか、合計が100%になるようにお答え下さい。

米現地子会社の現地生産に使用する原材料・部品等（中間財）	() %
米現地子会社の現地生産に必要な装置及び設備等（資本財）	() %
米現地子会社による一般消費者向け販売商品（最終消費財）	() %
その他	() %
合計	100 %

(8) 国内から米現地子会社への販売目的の商品（最終消費財）の輸出額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

— 7 —

— 8 —

(9) 現地子会社から国内への輸入額の1992年度実績額を、下記目的に区分すると、それぞれ何%になるか、合計が100%になるようにお答え下さい。

国内生産に使用される原材料・部品等（中間財）	() %
国内生産に必要な装置及び設備等（資本財）	() %
一般消費者向け販売商品（最終消費財）	() %
その他	() %
合計	100 %

(12) 現地子会社からの国内販売目的の商品（最終消費財）の輸入額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

(10) 現地子会社から国内への原材料・部品等（中間財）の輸入額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

(13) 米現地子会社から国内への原材料・部品等（中間財）の輸入額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

(11) 現地子会社から国内への装置及び設備等（資本財）の輸入額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

(14) 米現地子会社から国内への装置及び設備等（資本財）の輸入額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

— 9 —

— 10 —

19 米現地子会社からの国内販売目的の商品（最終消費財）の輸入額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

33 装置及び生産設備等（資本財）の輸出総額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

問4 輸出輸入の今後の見通しについてご記入ください。但し、予想為替レートは、1ドル＝100円、問2（6）で示された対応策を実施したと想定して下さい。

- 1 貴社の輸出総額の1992年度実績額を、下記のような目的に区分し、それぞれ何%になるか、合計が100%になるようにお答え下さい。

原材料・部品等（中間財）	() %
装置及び生産設備等（資本財）	() %
一般消費者向け販売商品（最終消費財）	() %
その他	() %
合計	100 %

4 一般消費者向け販売商品の輸出総額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

21 原材料・部品等（中間財）の輸出総額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

- 5 貴社の輸入総額の1992年度実績額を、下記のような目的に区分すると、それぞれ何%になるか、合計が100%になるようにお答え下さい。

原材料・部品等（中間財）	() %
装置及び生産設備等（資本財）	() %
一般消費者向け販売商品（最終消費財）	() %
その他	() %
合計	100 %

—11—

—12—

16 原材料・部品等（中間財）の輸入総額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

*19～13は、対米貿易取引のある企業のみご回答下さい。

- 9 貴社の対米輸出額の1992年度実績額を、下記のような目的に区分すると、それぞれ何%になるか、合計が100%になるようお答え下さい。

原材料・部品等（中間財）	() %
装置及び生産設備等（資本財）	() %
一般消費者向け販売商品（最終消費財）	() %
その他	() %
合計	100 %

17 装置及び生産設備等（資本財）の輸入総額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

10 原材料・部品等（中間財）の対米輸出額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

18 一般消費者向け販売商品の輸入総額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

11 装置及び生産設備等（資本財）の対米輸出額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

—13—

—14—

⑫ 一般消費者むけ販売商品（最終消費財）の対米輸出額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

⑬ 装置及び生産設備等（資本財）の対米輸入額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

⑭ 貴社の対米輸入額の1992年実績額を、下記のような目的に区分すると、それぞれ何%になるか、合計が100%になるようお答え下さい。

原材料・部品等（中間財）	() %
装置及び生産設備等（資本財）	() %
一般消費者むけ販売商品（最終消費財）	() %
その他	() %
合計	100 %

⑮ 一般消費者むけ販売商品（最終消費財）の対米輸入額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

⑯ 原材料・部品等（中間財）の対米輸入額見通し

1. ほとんど変化しない
2. 少し減少する（1%以上～5%未満）
3. 減少する（5%以上～10%未満）
4. かなり減少する（10%以上）
5. 少し増加する（1%以上～5%未満）
6. 増加する（5%以上～10%未満）
7. かなり増加する（10%以上）

問5 (1) 貴社は現在どの地域へ海外進出をしていますか。

- | | | | |
|--------------|---------|------------|---------|
| 1. アメリカ | 約 () 社 | 8. 中南米 | 約 () 社 |
| 2. カナダ | 約 () 社 | 9. オセアニア | 約 () 社 |
| 3. アジアNIES諸国 | 約 () 社 | 10. 中近東 | 約 () 社 |
| 4. ASEAN諸国 | 約 () 社 | 11. アフリカ | 約 () 社 |
| 5. 中国 | 約 () 社 | 12. ロシア・東欧 | 約 () 社 |
| 6. その他アジア | 約 () 社 | 13. その他 | 約 () 社 |
| 7. 西欧 | 約 () 社 | | |

—15—

—16—

(2) 長期的に貴社は、どのレベルの機能を海外に移転することが可能と考えていますか。次の機能のうち移転可能なもの全てに○をつけて下さい。

1. 商品企画 2. 製品開発 3. 販売 4. 人事 5. 生産

3) 生産の移転に関して、どの程度可能かお答え下さい。

1. 総需要のうち輸出分及び国内向け需要分全てを海外移転する。
2. 総需要のうち輸出分全てと国内向け需要分の半分程度を海外移転する。
3. 総需要のうち輸出分全てと国内向け需要分3分の1程度を海外移転する。
4. 総需要のうち輸出分についてのみ全てを海外移転する。
5. 総需要のうち輸出分についてのみ半分程度を海外移転する。
6. 総需要のうち輸出分についてのみ3分の1程度を海外移転する。
7. 現在の総需要分については基本的に海外移転しない。
8. その他（具体的に)

(4) 今後貴社が海外移転する場合、どの国・地域を優先しますか。優先順位を第一順位及び第二順位に分け、その理由とともにお答え下さい。

1) 進出第一順位の地域・国に、1つ○をつけてください。

- | | |
|--------------|------------|
| 1. アメリカ | 8. 中南米 |
| 2. カナダ | 9. オセアニア |
| 3. アジアNIES諸国 | 10. 中近東 |
| 4. ASEAN諸国 | 11. アフリカ |
| 5. 中国 | 12. ロシア・東欧 |
| 6. その他アジア | 13. その他 |
| 7. 西欧 | |

2) 進出第一順位の理由（2つまで回答可）

1. 進出地域の将来の経済成長率が高いと予想される。
2. 進出地域の人件費が安い。
3. 進出地域との貿易摩擦を回避するため。
4. 進出地域の経済統合の動きに対応するため。
5. 進出地域が政治的社会的に安定している。
6. 進出地域の資源が豊富である。
7. すでに進出していることのメリットがある（例：現地に熟知）。
8. その他（具体的に)

3) 進出第二順位の地域・国に、1つ○をつけて下さい。

- | | | |
|--------------|-----------|------------|
| 1. アメリカ | 6. その他アジア | 11. アフリカ |
| 2. カナダ | 7. 西欧 | 12. ロシア・東欧 |
| 3. アジアNIES諸国 | 8. 中南米 | 13. その他 |
| 4. ASEAN諸国 | 9. オセアニア | |
| 5. 中国 | 10. 中近東 | |

4) 進出第二順位の理由（2つまで回答可）

1. 進出地域の将来の経済成長率が高いと予想される。
2. 進出地域の人件費が安い。
3. 進出地域との貿易摩擦を回避するため。
4. 進出地域の経済統合の動きに対応するため。
5. 進出地域が政治的社会的に安定している。
6. 進出地域の資源が豊富である。
7. すでに進出していることのメリットがある（例：現地に熟知）。
8. その他（具体的に)

—17—

—18—

(5) 貴社の現地子会社が今後現地撤退の可能性についてお伺いします。

1) 貴社は1985年以後、現地子会社の現地撤退を経験したことがありますか。

1. 経験したことがある。 2. 経験したことがない。

2) 貴社の現地子会社の今後の現地撤退の可能性はありますか。

1. 現在現地撤退を検討中。 3. 可能性はほとんどない。
2. 近い将来に現地撤退を検討する可能性がある。

3) 前問で、1. 2. に○をつけられた社は、撤退の可能性のある国・地域及びその理由をお答え下さい。(複数回答可)

- | | | |
|--------------|-----------|------------|
| 1. アメリカ | 6. その他アジア | 11. アフリカ |
| 2. カナダ | 7. 西欧 | 12. ロシア・東欧 |
| 3. アジアNIES諸国 | 8. 中南米 | 13. その他 |
| 4. ASEAN諸国 | 9. オセアニア | |
| 5. 中国 | 10. 中近東 | |

1. 現地子会社の経営方針と進出地域の文化・習慣にギャップがある。
2. 進出地域のインフラ整備の遅れの改善がみられない。
3. 進出地域の人件費が高くなりすぎた。
4. 進出地域の利益率が低いと予想される。
5. 進出地域との投資摩擦の恐れがある。
6. 現地調達率上昇の要求が強いが、その受け入れが困難である。
7. 進出地域の市場拡大が今後余り期待できない。
8. 進出地域の社会不安や治安悪化が予想以上である。
9. その他(具体的に)

—19—

◆ 調査結果の報告書を後日送付させていただきますので、お差し支えなければ、下記に貴社名及び記入された方の部課・氏名をお書き下さい。

貴社名 _____

記入担当者
部課・氏名 _____

◆ ご多忙中のところ調査にご協力頂きまして、誠にありがとうございました。

問6 貴社の地域統合への対応についてお伺いします。

(1) E C統合化に対し、貴社はE C向け現地進出をどの程度推進しようとしていますか。

1. 強く推進する。
2. 一定推進する。
3. E C統合化に対しすでに現地進出を完了しており、これ以上の進出は考えていない。
4. E C統合化に対応する現地進出の予定はなく、現状維持である。
5. その他(具体的に)

(2) 貴社は、NAFTA(北米自由貿易協定)地域への現地進出をどの程度推進しようとしていますか。

1. 強く推進する。
2. 一定推進する。
3. NAFTA地域に対しすでに現地進出を完了しており、これ以上の進出は考えていない。
4. NAFTA地域への現地進出の予定はなく、現状維持である。
5. その他(具体的に)

(3) NAFTA地域へ進出する場合の国・地域を優先しますか。またその理由は何ですか。具体的に書いて下さい。

1. アメリカ 2. カナダ 3. メキシコ 4. NAFTAの近隣中南米諸国

理由()

—20—